＜交付規程様式一覧＞

様式第１　　交付申請書（第５条関係）

（第１号事業用）

別紙１－１　事業実施計画書（第１号事業用）

別紙１－２　経費内訳（第１号事業用）

別紙１－３　カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

別紙１－４　補助事業概要書（申請版）

（第２号事業用）

別紙２－１－１　事業実施計画書（第２号事業用）

別紙２－１－２（その１）　建屋ごとのCO_2排出量削減効果等一覧表

別添１　システム図

別添２　設備機器導入前後比較表

別紙２－１－２（その２）　事業全体のCO_2排出量削減効果集計表

別紙２－２　経費内訳（第２号事業用）

別紙２－３　カーボン・マネジメントの推進方針

別紙２－４　補助事業概要書（申請版）

様式第２　　変更交付申請書（第６条関係）

様式第３　　交付決定通知書（第７条関係）

様式第４　　変更交付決定通知書（第７条関係）

様式第５　　計画変更承認申請書（第８条関係）

様式第６　　中止（廃止）承認申請書（第８条関係）

様式第７　　遅延報告書（第８条関係）

様式第８　　遂行状況報告書（第８条関係）

様式第９　　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第８条関係）

様式第１０　取得財産等管理台帳（第８条関係）

様式第１１　完了実績報告書（第１１条関係）

（第１号事業用）

別紙１－１　事業実施報告書（第１号事業用）

別紙１－２　経費内訳（第１号事業用）

別紙１－３　補助事業概要書（実績版）

（第２号事業用）

別紙２－１－１　事業実施報告書（第２号事業用）

別紙２－１－２（その１）　建屋ごとのCO_2排出量削減効果等一覧表

別添１　システム図

別添２　設備機器導入前後比較表

別紙２－１－２（その２）　事業全体のCO_2排出量削減効果集計表

別紙２－２　経費内訳（第２号事業用）

別紙２－３　補助事業概要書（実績版）

様式第１２　年度終了実績報告書（第１１条関係）

様式第１３　交付額確定通知書（第１２条関係）

様式第１４　精算（概算）払請求書（第１３条関係）
様式第１５　翌年度補助事業開始承認申請書（第１５条関係）
様式第１６　事業報告書（第１６条関係）
　　別紙　事業実施による二酸化炭素排出削減効果等

様式第１（第５条関係）

番　　号
年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構
理事長　大塚　柳太郎　殿

申請者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付申請書

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の目的及び内容
＜第１号事業の場合＞
別紙１－１のとおり
＜第２号事業の場合＞
別紙２－１－１、別紙２－１－２（その１）及び別紙２－１－２（その２）のとおり

２　補助金交付申請額　　円

３　補助事業に要する経費
＜第１号事業の場合＞
別紙１－２のとおり
＜第２号事業の場合＞
別紙２－２のとおり

４　カーボン・マネジメント
＜第１号事業の場合＞
別紙１－３のとおり

＜第２号事業の場合＞

別紙２－３のとおり

５　補助事業の開始及び完了予定年月日

交付決定の日　～　　年　　月　　日

６　その他参考資料

＜第１号事業の場合＞

別紙１－４

＜第２号事業の場合＞

別紙２－４

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

２　別紙において求めている事業ごとの設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

別紙1－1　＜様式第1関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業　事業実施計画書（第1号事業用）

＊以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">＊事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。
＊原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。</td></tr>
<tr><td>事業実施の
団体名</td><td colspan="4">＊共同実施の場合は代表者の団体名を記入すること。</td></tr>
<tr><td>分類</td><td colspan="4">＊「都道府県」「政令市」「政令市未満市町村」「特別区」「地方公共団体の組合」のいずれかを記入すること。</td></tr>
<tr><td>会計の区分</td><td colspan="4">＊「一般会計」か「特別会計」を記入すること。
＊「特別会計」で特定収入割合が 5%を超える場合は、消費税等相当額を補助金所要額から除くこと。</td></tr>
<tr><td rowspan="13">申請者
（代表事業者）</td><td colspan="4">代表者
＊様式第1の「申請者」と同一であること。</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">役職名</td><td>所在地</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">事業責任者
＊担当課長等。</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">役職名</td><td>所在地</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>FAX 番号</td><td>E-mail アドレス</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">事業担当者
＊事業の窓口となる方。</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">役職名</td><td>所在地</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>FAX 番号</td><td>E-mail アドレス</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>＊確実に連絡が取れるよう、必ず上記と異なるメールアドレスを記入すること。
＊アドレスの間違いに注意すること。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">共同事業者
（共同実施の
場合のみ）</td><td rowspan="2">団体名</td><td colspan="3">代表者</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td>役職名</td><td>所在地</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

＜1. 事業の内容＞

1）次の①～③の区分に当てはまるものの番号に〇を入れてください。

①事務事業編を日本の約束草案（平成 27 年7月 17 日地球温暖化対策推進本部決定）※の目標等と比べて遜色ないものとして策定・改定する事業であること。

②事務事業編に基づく取組が現行のものと比べて大幅な強化・拡充となるものであること。

③カーボン・マネジメントを行う体制の整備・強化に向けた調査・検討を行う事業であること。

＊該当する番号全てに〇を付けること。
③は必須

2）事業者の事務及び事業（事務事業編）における温室効果ガス（特にエネルギー起源 CO_2）総排出量の把握

＊事務事業編の該当箇所の写しなど、根拠資料を添付すること。

＊「現在調査中。」、もしくは「現在の数値を把握できておらず、本事業で調査を実施する。」との記入でも可。

3）事業者の事務及び事業（事務事業編）における温室効果ガス（特にエネルギー起源 CO_2）総排出量の分析

＊事務事業編の該当箇所の写しなど、根拠資料を添付すること。

＊「現在分析中。」、もしくは「現在のところ、分析ができておらず、本事業で分析を実施する。」との記入でも可。

4）調査対象施設の規模及び施設内の主な設備機器の把握

＊「現在調査中。」、もしくは「現在把握できておらず、本事業で調査を実施する。」は不可。

＜調査対象施設の規模＞

（A）建築物の用途

＊事務所、学校施設、福祉施設等

（B）延べ床面積（㎡）・築年数（年）

＊数値が記入された根拠資料を添付すること。

（C）2015 年度におけるエネルギー（電気（kWh）・ガス（㎥）等）の年間の使用量

＊年間の使用料金でも可。

＊電気料金等の請求書の写しは添付不要。

＜施設内の主な設備機器＞

＊設備の種類（個別空調システム：電気式パッケージ、セントラル空調システム：ガス吸収式冷温水発生機など）

＊設備の設置箇所（●階事務室、●階会議室、●階機械室など）

＊数量

5）事業の目的

＊「現在のところ、事務事業編が 2013 年度以降更新されておらず、2030 年度に向けた日本の約束草案と比べて遜色ない事務事業編を策定するために、現状の温室効果ガス総排出量等を調査・分析し、温室効果ガス排出量削減のための具体的な施策の抽出を行う。」など。

＊「現在のところ、事務事業編を策定してはいるが、当該事務事業編を 2030 年度に向けた日本の約束草案と比べて遜色ないものとして強化・拡充すべく、さらなる省エネルギー対策を見出すための調査・検討を行う。」など。

＊上記「4）調査対象施設の規模及び施設内の主な設備機器の把握」と整合性が取れていること。

6）事業の内容

＊エネルギー使用量の分析（過去の年間推移、月別推移、エネルギーバランス等）、省エネルギー診断による施策の洗い出し（運用改善（チューニング）、機器の効率化、老朽化設備の更新等）等、できる限り具体的に記入すること。

＊上記「4）調査対象施設の規模及び施設内の主な設備機器の把握」と整合性が取れていること。

7）事業のスケジュール

＊空欄不可。

＜入札・契約の時期＞

＊現在予定している契約方式（一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式等）を記入し、それに基づく公告予定日・指名通知予定日等を考慮して記入すること。

＜役務契約の履行期間＞

＊事業完了(支払完了)が当該年度の２月末であることに十分留意すること。

＜2. 実施体制等＞

1)実施体制

＊事業の進捗管理や経理等の体制を記入すること。「補助事業の取りまとめは環境課、契約及び事業執行は○○課の職員がそれぞれ担当する。」など。

2)資金計画

＊別紙 1-2　経費内訳「(1) 総事業費」を支払うための予算計上額(補助金・起債・一般財源等の各金額)を記入し、予算書の該当箇所の写しを添付すること。

＊現時点で予算に計上されていない場合は、予算計上時期(「●月議会で補正予算計上予定」など)を記載すること。

＜3. 事業実施に関連するその他の事項＞

1)国の環境モデル都市等への選定状況

＊政府の事業(環境モデル都市・環境未来都市・地域活性化モデルケース、エコスクールパイロット・モデル事業等)において、環境分野での選定等がされていれば記入し、その証明書(認定書等)の写しを添付すること。

＊特になければ、「該当なし。」 と記入すること。

2)他の補助金との関係

＊別紙 1-2 経費内訳「(1) 総事業費」の支払に他の補助金を用いる予定があるかを記入すること。

＊該当しない場合は、「該当なし。」 と記入すること。

3)許認可、権利関係等の調整状況

＊事業の遂行上、許認可や権利関係の調整が必要となる事項(水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整など)があれば記入すること。

＊該当する事項がある場合は、当該調整が進んでおり、事業の遂行上問題がない旨を記入すること。

＊該当しない場合は、「該当なし。」 と記入すること。

＜4. 確認事項＞

本事業実施計画書の内容は、(事業採択に当たっての付帯事項による修正等の内容を除き、)応募申請時の事業実施計画書の内容と同じものであることを確認の上、提出します。

○　採択時の付帯事項がある場合はその内容を記入すること。

(　　)

【チェック欄】

□　　(←上記の内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。)

別紙１－２＜様式第１関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業
【経費内訳（第１号事業用）】

所要経費	(1) 総事業費 円	(2) 寄付金その他の収入 0 円	(3) 差引額 ※(1)-(2) 0 円	(4) 補助対象経費支出予定額 0 円
	(5) 基準額 円	(6) 選定額 ※(4)と(5)を比較して少ない方の額 円	(7) 補助基本額 ※(3)と(6)を比較して少ない方の額 円	(8) 補助金所要額 （千円未満切捨て） ※(7)×補助率 円

(4) 補助対象経費支出予定額の内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
業務費		
委託料		
・		
・		
・		
・		
小計	0	
消費税	0	
合計	0	

公募要領「Ⅰ．補助金の目的及び内容」「４．補助対象経費」に基づき、該当する項目を記載すること。

上記の合計金額

小数第一位を切り捨て

「小計」と「消費税」の合計

「(1) 総事業費」は予定価格（税込）

「(2) 寄付金その他の収入」があればその金額、なければ「0円」

「(3) 差引額」は「(1) 総事業費」から「(2) 寄付金その他の収入」を引いた金額

「(4) 補助対象経費支出予定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額の内訳」の表の「合計」の欄の金額

※「(3) 差引額」と「(4) 補助対象経費支出予定額」の差額が補助対象外経費となる。

「(5) 基準額」は「（内示額）円」

「(6) 選定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額」と同じ金額

「(7) 補助基本額」は「(3) 差引額」と「(6) 選定額」の少ない方の金額

「(8) 補助金所要額」は「(7) 補助基本額」に公募要領「Ⅰ．補助金の目的及び内容」「５．補助金の応募額」に記載している補助率を乗じ（小数第一位を切り捨て）、1,000円未満切り捨てた金額（税込）

金額の根拠の分かる資料として、見積書を必ず添付すること。

見積書は日付が記載されており、税抜価格か税込価格かを明記したものであること。

補助対象外経費がある場合は、見積書の備考欄等に明記すること。

見積書は原則として現時点で想定している発注方式の競争参加資格を持つ業者から徴取し、市場（実勢）価格に基づく金額のものであること。メーカーから徴収した見積書を使用する場合は、必ず査定した金額にすること（査定されていない見積書は不可。）。

見積書に「値引き」の類がある場合は、必ずいずれかの項目に金額を反映し、公募要領「Ⅰ．補助金の目的及び内容」「４．補助対象経費」の表1～3と整合性が取れるようにすること（「値引き」の項目を追加することは不可。）。

見積書は内訳が分かるよう「一式」ではなく数量と単価に分かれ、調査内容に応じて想定している人工数、出張回数、成果物のページ数・部数・カラー／モノクロなどが記載されたものであること。

成果物は完了実績報告時において機構に提出する分を1部見込むこと。

別紙１－３　＜様式第１関係＞

カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

申請者（「●●市長　××」など）は、標記の基本方針について、次のとおり取り組みます。

＊以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

1. カーボン・マネジメント体制について

1）カーボン・マネジメント体制

＊空欄不可。

＊本基本方針で目指すカーボン・マネジメント体制を記入すること。

＊「首長（又は組織全体を統括できる役職）をトップとするCO_2排出削減プロジェクトチームを立ち上げる。チームリーダー●●、推進担当××、……である。これらの各部署の責任者と共に定期的な省エネ部会を開催し、計画の着実な遂行と新たな取組を創出することにより、2030 年度における日本の約束草案と比べて遜色ない温室効果ガス排出量削減目標の達成を目指す。」など。

＊「現在のところ、体制が整備できていないが、本事業の〇〇調査結果を基に体制を整備し、ISO50001 を参考とした独自の EMS 体制を目指す。」との記入でも可。

2）カーボン・マネジメントの対象施設

＊「現在調査中。」、もしくは「現在把握できておらず、本事業で調査を実施する。」は不可。

＊地方公共団体の事務及び事業（事務事業編）に関係する全ての施設を記入すること。

＊別紙への記入可。

3）職員意識の啓発や関係団体への協力要請

＊該当するものがあれば記入し、根拠資料をそれぞれ添付すること。

＊本事業の実施後に実施予定のものでも可。その場合、実施予定時期・頻度を記入すること。

＜職員意識の啓発＞

＊「CO_2排出削減プロジェクトチーム主催の省エネパトロール」「●●講習会の実施」など。

＜関係団体への協力要請＞

＊関係団体とは施設管理受託業者・指定管理者などを指す。

4）実施方法・評価・改善

＊エネルギー起源CO_2排出量削減の評価・改善に関して、主な対象施設ごとに定量的な削減目標を設定し、特に首長等による年次総括を実施し、責任者を配置するなど、実効性が担保された体制である旨を記入すること。

＊「現在のところ、体制が整備できておらず、本事業の実施後に体制を整備する。」との記入でも可。

2. エネルギー起源CO_2排出量の削減目標について

＜2013 年度の事務事業編におけるエネルギー起源CO_2排出量＞

＊根拠資料を添付すること。

＊「現在調査中。」、もしくは「現在の数値を把握できておらず、本事業で調査を実施する。」との記入でも可。

＜2030 年度の事務事業編における 2013 年度と比較したエネルギー起源 CO_2 排出削減量（t－ CO_2）・削減率（%）＞

＊日本の約束草案を踏まえ、具体的な算出式・数値を記入すること。

＊「現在調査・検討中。」、もしくは「現在数値を把握・検討できておらず、本事業で調査を実施する。」との記入でも可。

3. 設備機器の新規整備及び更新に関する計画や省エネ機器の導入基準について

＊事務事業編に記入されていればその旨を記入し、該当箇所の写しを添付すること。

＊「現在調査・検討中。」、もしくは「現在のところ、計画できておらず、本事業で調査・検討を実施する。」との記入でも可。

＜設備機器の新規整備及び更新に関する計画＞

＊「吸収式冷凍機の更新」「照明の LED 化」など。

＊設置した年度ごとに各設備の数量を記入し、「古い年度に導入したものから順次更新する。」などと記入すること。

＜省エネ機器の導入基準＞

＊ASSET リストにある設備機器など CO_2 排出削減効果の高い機器を導入する旨であること。

別紙1-4　平成28年度地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業（１号事業）　補助事業概要書（申請版）

事業計画	補助事業者	○○市	事業場所（施設等）	○○庁舎（○○県○○市○○○○）
	事業名称	○○市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）策定支援業務		
	調査・検討対象	調査・検討対象施設に関する情報を記入（種別・名称、施設数等）		
	事業内容	１．調査・検討対象 別紙１－１　＜様式第１関係＞に記載した内容を記入 ２．調査・検討結果の活用方法等		
カーボン・マネジメント体制の整備に向けた方針	カーボン・マネジメント体制の整備			
	目標設定	別紙１－３　＜様式第１関係＞に記載した内容を記入		
	設備機器の更新等			

別紙2－1－1　＜様式第1関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業　事業実施計画書（第2号事業用）

＊以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

事業名	＊事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。 ＊原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。			
事業実施の団体名	＊共同実施の場合は代表者の団体名を記入すること。			
分類	＊「都道府県」「政令市」「財政力指数が全国平均(0.49)以上の政令市未満市町村・特別区」「地方公共団体の組合・財政力指数が全国平均(0.49)未満の政令市未満市町村・特別区」のいずれかを記入すること。			
	＊「単年度事業」又は「複数年度事業」のいずれかを記入すること。			
会計の区分	＊「一般会計」か「特別会計」を記入すること。 ＊「特別会計」で特定収入割合が 5%を超える場合は、消費税等相当額を補助金所要額から除くこと。			
申請者（代表事業者）	代表者 ＊様式第1の「申請者」と同一であること。			
	氏名	役職名・氏名		所在地
	事業責任者 ＊担当課長等。			
	氏名	役職名・氏名		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
	事業担当者 ＊事業の窓口となる方。			
	氏名	役職名・氏名		所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
			＊確実に連絡が取れるよう、必ず上記と異なるメールアドレスを記入すること。 ＊アドレスの間違いに注意すること。	
共同事業者（共同実施の場合のみ）	団体名	代表者		
		氏名	役職名	所在地
＜1. 事業の内容＞				
1）設備の導入に関する事項（概要）				

＊導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を記入し、エネルギー起源 CO_2の削減にどのように資するかについて記入すること。

(A) 目的・目標

＊「当市において空調に使うエネルギーが事務事業編の全体の 40%を占める。その空調設備の熱源として老朽化した吸収式冷温水発生機が 20 台残っており、本事業において高効率な空冷式ヒートポンプチラーに更新することにより CO_2 排出量削減を図る。」など。

(B) 設備機器・システムの特徴

＊別紙 2-1-2(その 1) 建屋ごとの CO_2排出量削減効果等一覧表(別添 1 システム図、別添 2 設備機器導入前後比較表)に記入すること。

＊(システムの特徴)

「当地域は 1 日の気温変化が大きく、部分負荷率の高い熱源機と付帯設備にインバータを設置するなど、システム COP の向上を目的としたシステムを計画している。」「換気量を適正なものにチューニングし、外気負荷を大きく削減するものとしている。」など。

2) 事業実施場所の地図

＊縮尺を明示し、市区町村域内における事業実施場所が分かる地図を挿入すること。

＊複数施設への導入の場合も、できる限り1枚の地図に収めること。

＊事業が複数年度にわたる場合、どの年度に実施するかを事業実施場所ごとに明記すること。

＊別紙への記入可。

3) 事業対象施設

＊施設名称及び住所を記入すること。

＊別紙への記入可。

4) 参考(複数年度全体の内容)

＊複数年度で設備機器を導入する場合、その設備機器・システムの特徴などを、年度ごとにそれぞれ記入すること。別紙への記入可。

※ 複数年度にわたる事業の場合、1)～3)については平成 28 年度事業の内容を記入することとし、4)において複数年度全体の内容を記入すること。

＜2. エネルギー起源 CO_2 排出削減効果＞

1) エネルギー起源年間 CO_2 排出削減量、削減率

(A) 設備導入による年間 CO_2排出削減量(t-CO_2/年)・削減率(%)(数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) ロ・ハ)

(B) 設備導入以外の運用改善による年間 CO_2 排出削減量(t-CO_2/年)・削減率(%)(数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) ホ・ヘ)

＊「現在調査中。」、もしくは「現在数値を把握できておらず、本事業で調査・検討を実施する。」との記入でも可。

(C) 取組全体の年間 CO_2排出削減量(t-CO_2/年)・削減率(%)(数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) チ・リ)

＊(A)～(C) 年間 CO_2 排出削減量、削減率は別紙 2-1-2(その 2)に記入すること。

(単年度事業の場合)

年間 CO_2 排出削減量効果見込み

年度	H28 年度	H29 年度

	CO_2削減量(t-CO_2)	設備稼働月数	CO_2削減量(t-CO_2)	設備稼働月数
H28 年度事業	10.1＊＊	2	60.3	12

＊別紙 2-1-2(その 2)の結果を転記すること。
＊＊60.3×(2/12)＝10.1

(複数年度事業の場合)
年間 CO_2排出削減量効果見込み

年度	H28 年度		H29 年度		H30 年度		H31 年度	
	CO_2削減量(t-CO_2)	設備稼働月数(か月)	CO_2削減量(t-CO_2)	設備稼働月数(か月)	CO_2削減量(t-CO_2)	設備稼働月数(か月)	CO_2削減量(t-CO_2)	設備稼働月数(か月)
H28 年度事業	11.6＊＊	2	69.5	12	69.5	12	69.5	12
H29 年度事業			4.1	2	24.6	12	24.6	12
H30 年度事業					2.1	2	12.8	12
合計	11.6		73.6		96.2		106.9	

＊別紙 2-1-2(その 2)の結果を転記すること。
＊＊69.5×(2/12)＝11.6 (以下同様)

(エネルギー起源 CO_2排出削減効果の算定方法)
本事業の CO_2排出削減効果の算定方法(Ⅰ、Ⅱ)について、該当するものに○をすること。
Ⅰ 補助事業者独自の算定方法の場合
Ⅱ 「ハード対策事業計算ファイル」使用の場合
＊いずれの算定方法においても、原則として環境省作成「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」(平成 24 年7月)(http://www.env.go.jp/recycle/info/solar/guidebook_h27.pdf)に基づき、算定すること。
＊CO_2削減効果の算定方法の詳細根拠(機器設備稼動時間、季時別負荷率等)・計算資料等を別途添付すること。
＊算出方法Ⅰに特に決めた書式はなく、計算した過程が分かる資料を添付すればよい。電卓等で数字が追えるようにすること。
＊算定方法Ⅱ「ハード対策事業計算ファイル」のダウンロード先:
http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/subsidy/santei_gb/calc_1_h27.xls
＊算定方法Ⅱ「ハード対策事業計算ファイル」を使用し算定した場合は、事業の CO_2 削減直接効果を算定した上で、計算結果を添付すること。なお、同ファイルにおける「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠・引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を事業計算ファイルにシートを増やして添付すること。

(事業終了後の効果計測方法)
＊事業完了日からその年度の3月までの期間及びその後 3 年間にわたり、環境大臣に対し、CO_2削減効果等に関する報告を年度ごとに行う必要があり、その際の CO_2削減効果をどのように計測するかを記入すること。
効果の算定は、推計値ではなく実測値で行う必要がある。

2)費用効率性

補助対象経費支出予定額(円)・・・a(別紙 2-1-2(その2) イ)
＊「別紙 2-2 経費内訳」における「(4) 補助対象経費支出予定額」の金額を記入すること。

設備導入による効果(t-CO_2)・・・b(別紙 2-1-2(その2) ニ)

運用改善による効果(t-CO_2)・・・c(別紙 2-1-2(その2) ト)

費用効率性(円／t-CO_2)・・・a/(b+c)(別紙 2-1-2(その2) ル)
＊事業全体の費用効率性の算出式と数値を記入すること。
＊別紙 2-1-2(その 2)の結果を転記すること。

(単年度事業の場合)
費用効率性

補助対象経費支出予定額(円)	設備導入による CO_2 削減量 (t－CO_2)	運用改善による CO_2 削減量 (t－CO_2)	取組全体による CO_2 削減量 (t－CO_2)	費用効率性 (円/t－CO_2)
13,100,000	711	114.5	825.5	15,869

(複数年度事業の場合)
費用効率性

補助対象経費支出予定額(円)	設備導入による CO_2 削減量 (t－CO_2)	運用改善による CO_2 削減量 (t－CO_2)	取組全体による CO_2 削減量 (t－CO_2)	費用効率性 (円/t－CO_2)
55,600,000	1,450	114.5	1,524.5	36,471

＊複数年分の合計を記入すること。

＜3. 環境省指定先進的高効率設備機器導入比率＞

D	e	f
環境省指定先進的高効率設備機器の機器費(税抜)合計 [千円]	補助対象設備機器の機器費(税抜)合計 [千円]	環境省指定先進的高効率設備機器導入比率 d/e×100 [%]
5,000	5,650	88.5

＊複数年度にわたる事業の場合、d･e 欄には各年度の該当する金額の合計を記入すること。
＊上記の金額は、別添 2 設備機器導入前後比較表(設備導入)の記入例を基に算出した参考数値である。

＜4. 取組の先進性等＞

取組の先進性･モデル性
＊新たな高効率機器の採用、省エネ性を考慮したシステムの構築及びそれらの成功例の水平展開により期待できる効果等を記入すること。

＜5. 実施体制等＞

1)実施体制
＊事業の進捗管理や経理等の体制を記入すること。「補助事業の取りまとめは環境課、契約及び事業執行は○○課の

職員がそれぞれ担当する。」など。

2)資金計画

＊年度ごとに別紙 2-2 経費内訳「(1) 総事業費」を支払うための予算計上額(補助金・起債・一般財源等の各金額)を記入し、予算書の該当箇所の写しを添付すること。

＊現時点で予算に計上されていない場合は、予算計上時期(「●月議会で補正予算計上予定」など)を記載すること。

＜6. 事業実施に関連するその他の事項＞

1)国の環境モデル都市等への選定状況

＊政府の事業(環境モデル都市・環境未来都市・地域活性化モデルケース、エコスクールパイロット・モデル事業等)において、環境分野での選定等がされていれば記入し、その証明書(認定書等)の写しを添付すること。

＊特になければ「該当なし。」と記入すること。

2)他の補助金との関係

＊別紙2-2 経費内訳「(1) 総事業費」の支払に他の補助金(グリーンプラン・パートナーシップ事業で採択され、その普及方針に位置付けられた事業や廃棄物焼却施設に係る循環型社会形成推進交付金など)を用いる予定があるかを記入すること。

＊該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。

＊庁舎以外の施設で補助申請をする場合は、他の補助制度があるかを確認し、「確認済み。」と記入すること。

3)許認可、権利関係等の調整状況

＊事業の遂行上、許認可や権利関係の調整が必要となる事項(水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整など)があれば記入すること。

＊該当する事項がある場合は、当該調整が進んでおり、事業の遂行上問題がない旨を記入すること。

＊該当しない場合は、「該当なし。」 と記入すること。

4)環境への影響に関する事項

＊補助事業の実施により環境問題が起こらないことを確認し、「該当なし。」 と記入すること。

5)設備の管理責任者

＊導入する設備の維持管理を行う者を記入すること。

＜7. 事業実施スケジュール及び補助金希望額＞

事業の実施スケジュール

＜入札・契約の時期＞

＊現在予定している契約方式(一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式等)を記入し、それに基づく公告予定日・指名通知予定日等を考慮して記入すること。

＜工事契約の履行期間＞

＊事業完了(支払完了)が当該年度の 2 月末であることに十分留意すること。

＜複数年度の場合の次年度以降のスケジュール＞

＊複数年度の事業スケジュールを初年度を含め各年度ごとに記入すること。別添も可。

(参考)

複数年度の場合の補助金希望額(補助対象経費)

年度	平成　年度	平成　年度	平成　年度	合計
金額(円)				

※各年度及び合計の金額を記入すること。ただし、次年度以降の補助金の交付を約束するものではない。

＜8. 確認事項＞
1） 本事業実施計画書の内容は、（事業採択に当たっての付帯事項による修正内容を除き、）応募申請時の事業実施計画書の内容と同じものであることを確認の上、提出します。 ※ 採択時の付帯事項がある場合はその内容を記載すること。 （　　） 【チェック欄】 □　（←上記の内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。） 2） 交付規程に規定された対象事業の要件の他、特に事業開始後、本事業実施計画書に記入したエネルギー起源 CO_2 排出削減効果（算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可。）の達成が難しい見込みとなった場合は、CO_2 排出削減量・削減率の計算過程での錯誤が理由であっても、交付決定後に補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要が生じたりすることがあり得ること、また、今後、環境省が実施している地方公共団体を対象とした「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」に誠実に毎年度回答することを承諾の上、本申請書を提出します。 チェック欄 □　（←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。）

別紙2-1-2（その1）建屋ごとのCO_2排出量削減効果等一覧表＜様式第1関係＞

建屋名称	○○庁舎
CO_2排出量削減効果を算定する基準年度＊1	2013年度～2015年度の平均値

1 本書式の欄が足りない場合は建屋名称を同一のものとし複数枚に記入すること。
2 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

	入力欄
	自動計算欄

設備導入による年間CO_2削減効果＊2

取組番号＊3	導入設備の耐用年数（A）	取組年度	H28年度			合計	
1	15	取組名	熱源設備更新				
		導入する主な省エネ設備	空冷ヒートポンプチラー				
		補助対象経費支出予定額＊4	13,100,000			13,100,000	円（B）
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊5	176.0			176	t-CO_2／年（C）
		設備導入後の年間CO_2排出量＊6	128.6			129	t-CO_2／年（D）
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	47.4	0.0	0.0	47	t-CO_2／年（E=C-D）
		年間CO_2削減率	26.9	0.0	0.0	27	%（F=E/C×100）
		CO_2削減量	711.0	0.0	0.0	711	t-CO_2（G=E×A）
		費用効率性	18,424.8	0.0	0.0	18,425	円/tCO_2（B／G）
		ランニングコスト削減金額 ＊7	1,806,000			1,806,000	円/年
		取組名					
		導入する主な省エネ設備					
		補助対象経費支出予定額＊4				0	円（B）
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊5				0	t-CO_2／年（C）
		設備導入後の年間CO_2排出量＊6				0	t-CO_2／年（D）
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	0.0	0.0	0.0	0	t-CO_2／年（E=C-D）
		年間CO_2削減率	0.0	0.0	0.0	0	%（F=E/C×100）
		CO_2削減量	0.0	0.0	0.0	0	t-CO_2（G=E×A）
		費用効率性	0.0	0.0	0.0	0	円/tCO_2（B／G）
		ランニングコスト削減金額＊7				0	円/年
		取組名					
		導入する主な省エネ設備					
		補助対象経費支出予定額＊4				0	円（B）
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊5				0	t-CO_2／年（C）
		設備導入後の年間CO_2排出量＊6				0	t-CO_2／年（D）
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	0.0	0.0	0.0	0	t-CO_2／年（E=C-D）
		年間CO_2削減率	0.0	0.0	0.0	0	%（F=E/C×100）
		CO_2削減量	0.0	0.0	0.0	0	t-CO_2（G=E×A）
		費用効率性	0.0	0.0	0.0	0	円/tCO_2（B／G）
		ランニングコスト削減金額＊7				0	円/年
		取組名					
		導入する主な省エネ設備					
		補助対象経費支出予定額＊4				0	円（B）
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊5				0	t-CO_2／年（C）
		設備導入後の年間CO_2排出量＊6				0	t-CO_2／年（D）
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	0.0	0.0	0.0	0	t-CO_2／年（E=C-D）
		年間CO_2削減率	0.0	0.0	0.0	0	%（F=E/C×100）
		CO_2削減量	0.0	0.0	0.0	0	t-CO_2（G=E×A）
		費用効率性	0.0	0.0	0.0	0	円/tCO_2（B／G）
		ランニングコスト削減金額＊7				0	円/年
補助対象経費支出予定額合計			13,100,000	0	0	13,100,000	円 （イ）＊12
設備導入による年間CO_2削減量合計			47.4	0.0	0.0	47.4	t-CO_2／年 （ロ）
設備導入による年間CO_2削減率			26.9	0.0	0.0	26.9	% （ハ）
設備導入によるCO2削減量合計			711.0	0.0	0.0	711.0	t－CO_2 （ニ）
設備導入による費用効率性			18,425	0	0	18,425	円/t-CO_2
設備導入によるランニングコスト削減金額合計			1,806,000	0	0	1,806,000	円/年

運用改善による年間CO_2削減効果＊8

取組番号＊3	対象設備の耐用年数	取組年度	H28年度			合計	
1	15	取組名	熱源設備更新に伴う換気量改善				
		取組内容	換気量の10%削減				
		主な対象設備	空冷ヒートポンプチラー				
		運用改善に資する主な設備の残耐用年数（A）＊9	15				
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊10	18.0			18.0	t-CO_2／年（B）
		運用改善後の年間CO_2排出量＊11	15.4			15.4	t-CO_2／年（C）
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	2.6	0.0	0.0	2.6	t-CO_2／年（D=B-C）
		年間CO_2削減率	14.4	0.0	0.0	14.4	%（E=D/B×100）
		CO_2削減量	39.0	0.0	0.0	39.0	t-CO_2（F=D×A）
		ランニングコスト削減金額＊7	99,000			99,000	円/年
2	15	取組名	事務所照明の省エネ取組				
		取組内容	照明の間引き				
		主な対象設備	HF照明32W×2灯　300台				
		運用改善に資する主な設備の残耐用年数（A）＊9	10				
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊10	28.0			28.0	t-CO_2／年（B）
		運用改善後の年間CO_2排出量＊11	23.2			23.2	t-CO_2／年（C）
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	4.8	0.0	0.0	4.8	t-CO_2／年（D=B-C）
		年間CO_2削減率	17.1	0.0	0.0	17.1	%（E=D/B×100）
		CO_2削減量	48.0	0.0	0.0	48.0	t-CO_2（F=D×A）
		ランニングコスト削減金額＊7	183,000			183,000	円/年
3	15	取組名	食堂の空調運転時間短縮取組				
		取組内容	5h/D⇒3h/D				
		主な対象設備	EHP10HP　5台				
		運用改善に資する主な設備の残耐用年数（A）＊9	5				
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊10	15.0			15.0	t-CO_2／年（B）
		運用改善後の年間CO_2排出量＊11	9.5			9.5	t-CO_2／年（C）
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	5.5	0.0	0.0	5.5	t-CO_2／年（D=B-C）
		年間CO_2削減率	36.7	0.0	0.0	36.7	%（E=D/B×100）
		CO_2削減量	27.5	0.0	0.0	27.5	t-CO_2（F=D×A）
		ランニングコスト削減金額＊7	309,000			309,000	円/年
運用改善による年間CO_2削減量合計 ＊8			12.9	0.0	0.0	12.9	t-CO_2／年 （ホ）
運用改善による年間CO_2削減率			25.0	0.0	0.0	21.1	% （ヘ）
運用改善によるCO2削減量合計			114.5	0.0	0.0	114.5	t－CO_2 （ト）
運用改善によるランニングコスト削減金額合計			591000	0	0	591,000	円/年
取組全体の年間CO_2削減量合計			60.3	0.0	0.0	60.3	t-CO_2／年 （チ）
取組全体による年間CO_2削減率			25.4	0.0	0.0	25.4	% （リ）
取組全体のCO2削減量合計			825.5	0.0	0.0	825.5	t－CO_2 （ヌ）
取組全体の費用効率性			15,869	0	0	15,869	円/t-CO_2 （ル）

＊1　CO_2排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。
＊2　当該建屋における補助対象設備導入の取組について記載すること。
＊3　取組番号はシステム（機能を一体とする系統）ごととすること。また、複数年事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とすること。
　　本設備における運用改善においても同一番号とすること。
＊4　補助対象として、該当する取組の事業費（税込）を記入すること。
＊5　該当する設備導入の取組における基準年度の年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊6　該当する設備導入の取組における設備導入後の年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊7　ランニングコスト削減金額の算定根拠は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別にその単価を記載すること。
＊8　当該建屋に設置されている設備における運用改善について記載すること。なお、当該補助事業にて導入される設備も含む。
＊9　運用改善における対象設備の残りの耐用年数を記載すること。（対象設備とは、運用改善の取組により、消費エネルギーが削減する設備を指す。）
＊10　該当する運用改善対象設備における基準年度の年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊11　該当する運用改善後の対象設備における年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊12　表の右に書かれている記号の数値を別紙2-1-2（その2）の同じ記号の列に記入すること。

別紙2-1-2（その1）建屋ごとのCO_2排出量削減効果等一覧表＜様式第1関係＞

建屋名称	○○庁舎
CO_2排出量削減効果を算定する基準年度＊1	2013年度～2015年度の平均値

1 本書式の欄が足りない場合は建屋名称を同一のものとし複数枚に記入すること。
2 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

	入力欄
	自動計算欄

設備導入による年間CO_2削減効果＊2

取組番号＊3	導入設備の耐用年数（A）	取組年度	H28年度	H29年度	H30年度	合計	
1	15	取組名	熱源設備更新				
		導入する主な省エネ設備	空冷ヒートポンプチラー				
		補助対象経費支出予定額＊4	13,100,000			13,100,000	円（B）
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊5	176.0			176.0	t-CO_2／年（C）
		設備導入後の年間CO_2排出量＊6	128.6			128.6	t-CO_2／年（D）
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	47.4	0.0	0.0	47.4	t-CO_2／年（E=C-D）
		年間CO_2削減率	26.9	0.0	0.0	26.9	%（F=E/C×100）
		CO_2削減量	711.0	0.0	0.0	711.0	t-CO_2（G=E×A）
		費用効率性	18,424.8	0.0	0.0	18,425	円/tCO_2（B／G）
		ランニングコスト削減金額 ＊7	1,806,000			1,806,000	円/年
2	15	取組名	空調設備更新（第1庁舎）	空調設備更新（第1庁舎）	空調設備更新（第1庁舎）		
		導入する主な省エネ設備	空冷ヒートポンプ天井カセット型パッケージ5HP×20台（1～2階分）	空冷ヒートポンプ天井カセット型パッケージ5HP×20台（3～4階分）	空冷ヒートポンプ天井カセット型パッケージ5HP×10台（5階分）		
		補助対象経費支出予定額＊4	11,500,000	10,000,000	6,000,000	27,500,000	円（B）
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊5	92.0	92.0	46.0	230.0	t-CO_2／年（C）
		設備導入後の年間CO_2排出量＊6	78.0	78.0	39.0	195.0	t-CO_2／年（D）
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	14.0	14.0	7.0	35.0	t-CO_2／年（E=C-D）
		年間CO_2削減率	15.2	15.2	15.2	45.7	%（F=E/C×100）
		CO_2削減量	210.0	210.0	105.0	525.0	t-CO_2（G=E×A）
		費用効率性	54,761.9	47,619.0	57,142.9	52,381	円/tCO_2（B／G）
		ランニングコスト削減金額＊7	534,000	534,000	267,000	1,335,000	円/年
3	15	取組名		加湿設備更新（第1庁舎）	加湿設備更新（第1庁舎）		
		導入する主な省エネ設備		自然滴下式加湿器 2kg/台×15台	自然滴下式加湿器 2kg/台×15台		
		補助対象経費支出予定額＊4		7,500,000	7,500,000	15,000,000	円（B）
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊5		10.0	10.0	20.0	t-CO_2／年（C）
		設備導入後の年間CO_2排出量＊6		4.2	4.2	8.4	t-CO_2／年（D）
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	0.0	5.8	5.8	11.6	t-CO_2／年（E=C-D）
		年間CO_2削減率	0.0	58.0	58.0	116.0	%（F=E/C×100）
		CO_2削減量	0.0	87.0	87.0	174.0	t-CO_2（G=E×A）
		費用効率性	0.0	86,206.9	86,206.9	86,207	円/tCO_2（B／G）
		ランニングコスト削減金額＊7		221,000	221,000	442,000	円/年
		取組名					
		導入する主な省エネ設備					
		補助対象経費支出予定額＊4				0	円（B）
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊5				0.0	t-CO_2／年（C）
		設備導入後の年間CO_2排出量＊6				0.0	t-CO_2／年（D）
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	t-CO_2／年（E=C-D）
		年間CO_2削減率	0.0	0.0	0.0	0.0	%（F=E/C×100）
		CO_2削減量	0.0	0.0	0.0	0.0	t-CO_2（G=E×A）
		費用効率性	0.0	0.0	0.0	0	円/tCO_2（B／G）
		ランニングコスト削減金額＊7				0	円/年
補助対象経費支出予定額合計			24,600,000	17,500,000	13,500,000	55,600,000	円 （イ）＊12
設備導入による年間CO_2削減量合計			61.4	19.8	12.8	94.0	t-CO_2／年 （ロ）
設備導入による年間CO_2削減率			22.9	19.4	22.9	22.1	% （ハ）
設備導入によるCO2削減量合計			921.0	297.0	192.0	1,410.0	t－CO_2 （ニ）
設備導入による費用効率性			26,710	58,923	70,313	39,433	円/t-CO_2
設備導入によるランニングコスト削減金額合計			2,340,000	755,000	488,000	3,583,000	円/年

運用改善による年間CO_2削減効果＊8

取組番号＊3	対象設備の耐用年数	取組年度	H28年度	H29年度	H30年度	合計	
1	15	取組名	熱源設備更新に伴う換気量改善				
		取組内容	換気量の10%削減				
		主な対象設備	空冷ヒートポンプチラー				
		運用改善に資する主な設備の残耐用年数（A）＊9	15				
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊10	18.0			18.0	t-CO_2／年（B）
		運用改善後の年間CO_2排出量＊11	15.4			15.4	t-CO_2／年（C）
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	2.6	0.0	0.0	2.6	t-CO_2／年（D=B-C）
		年間CO_2削減率	14.4	0.0	0.0	14.4	%（E=D/B×100）
		CO_2削減量	39.0	0.0	0.0	39.0	t-CO_2（F=D×A）
		ランニングコスト削減金額＊7	99,000			99,000.0	円/年
4	15	取組名		事務所照明の省エネ取組			
		取組内容		紐付き照明による間引き			
		主な対象設備		HF照明32W×2灯 300台			
		運用改善に資する主な設備の残耐用年数（A）＊9		10			
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊10		28.0		28.0	t-CO_2／年（B）
		運用改善後の年間CO_2排出量＊11		23.2		23.2	t-CO_2／年（C）
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	0.0	4.8	0.0	4.8	t-CO_2／年（D=B-C）
		年間CO_2削減率	0.0	17.1	0.0	17.1	%（E=D/B×100）
		CO_2削減量	0.0	48.0	0.0	48.0	t-CO_2（F=D×A）
		ランニングコスト削減金額＊7		183,000		183,000.0	円/年
5	15	取組名	食堂の空調省エネ取組				
		取組内容	運転時間短縮（5h/D⇒3h/D）				
		主な対象設備	EHP10HP 5台				
		運用改善に資する主な設備の残耐用年数（A）＊9	5				
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊10	15.0			15.0	t-CO_2／年（B）
		運用改善後の年間CO_2排出量＊11	9.5			9.5	t-CO_2／年（C）
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	5.5	0.0	0.0	5.5	t-CO_2／年（D=B-C）
		年間CO_2削減率	36.7	0.0	0.0	36.7	%（E=D/B×100）
		CO_2削減量	27.5	0.0	0.0	27.5	t-CO_2（F=D×A）
		ランニングコスト削減金額＊7	309,000			309,000.0	円/年
運用改善による年間CO_2削減量合計 ＊8			8.1	4.8	0.0	12.9	t-CO_2／年 （ホ）
運用改善による年間CO_2削減率			24.5	17.1	0.0	21.1	% （ヘ）
運用改善によるCO2削減量合計			66.5	48.0	0.0	114.5	t－CO_2 （ト）
運用改善によるランニングコスト削減金額合計			408000	183000	0	591,000	円/年
取組全体の年間CO_2削減量合計			69.5	24.6	12.8	106.9	t-CO_2／年 （チ）
取組全体による年間CO_2削減率			23.1	18.9	22.9	22.9	% （リ）
取組全体のCO2削減量合計			987.5	345.0	192.0	1,524.5	t－CO_2 （ヌ）
取組全体の費用効率性			24,911	50,725	70,313	36,471	円/t-CO_2 （ル）

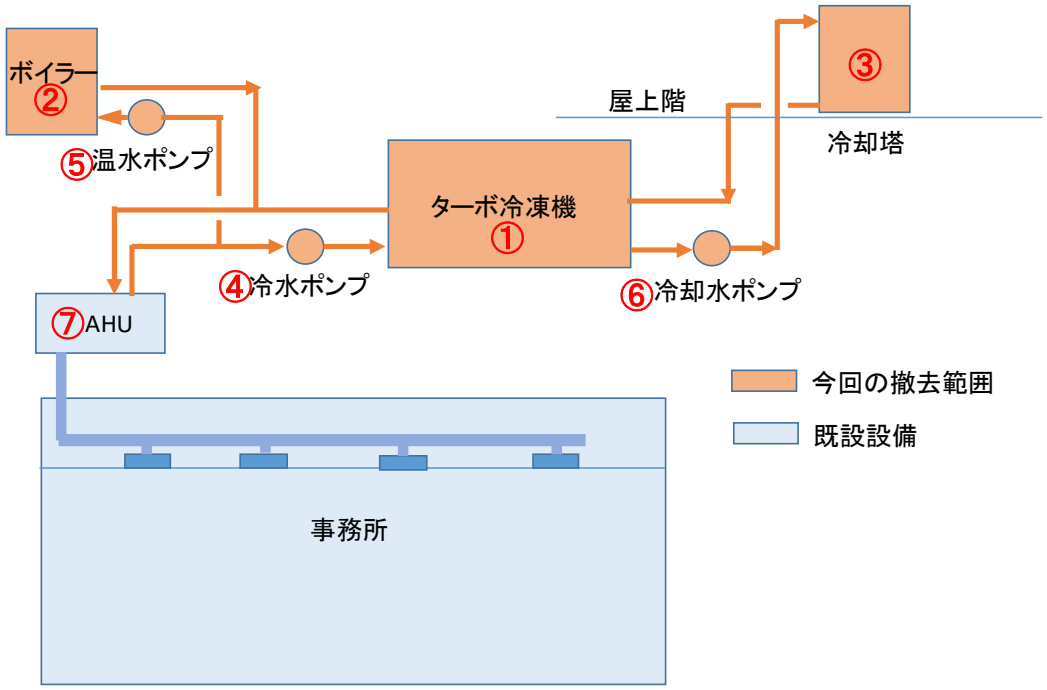
＊1　CO_2排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。
＊2　当該建屋における補助対象設備導入の取組について記載すること。
＊3　取組番号はシステム（機能を一体とする系統）ごととすること。また、複数年事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とすること。
　　本設備における運用改善においても同一番号とすること。
＊4　補助対象として、該当する取組の事業費（税込）を記入すること。
＊5　該当する設備導入の取組における基準年度の年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊6　該当する設備導入の取組における設備導入後の年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊7　ランニングコスト削減金額の算定根拠は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別にその単価を記載すること。
＊8　当該建屋に設置されている設備における運用改善について記載すること。なお、当該補助事業にて導入される設備も含む。
＊9　運用改善における対象設備の残りの耐用年数を記載すること。（対象設備とは、運用改善の取組により、消費エネルギーが削減する設備を指す。）
＊10　該当する運用改善対象設備における基準年度の年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊11　該当する運用改善後の対象設備における年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊12　表の右に書かれている記号の数値を別紙2-1-2（その2）の同じ記号の列に記入すること。

別添1 システム図＜様式第1、別紙2-1-2（その1）関係＞（取組ごとに作成すること）

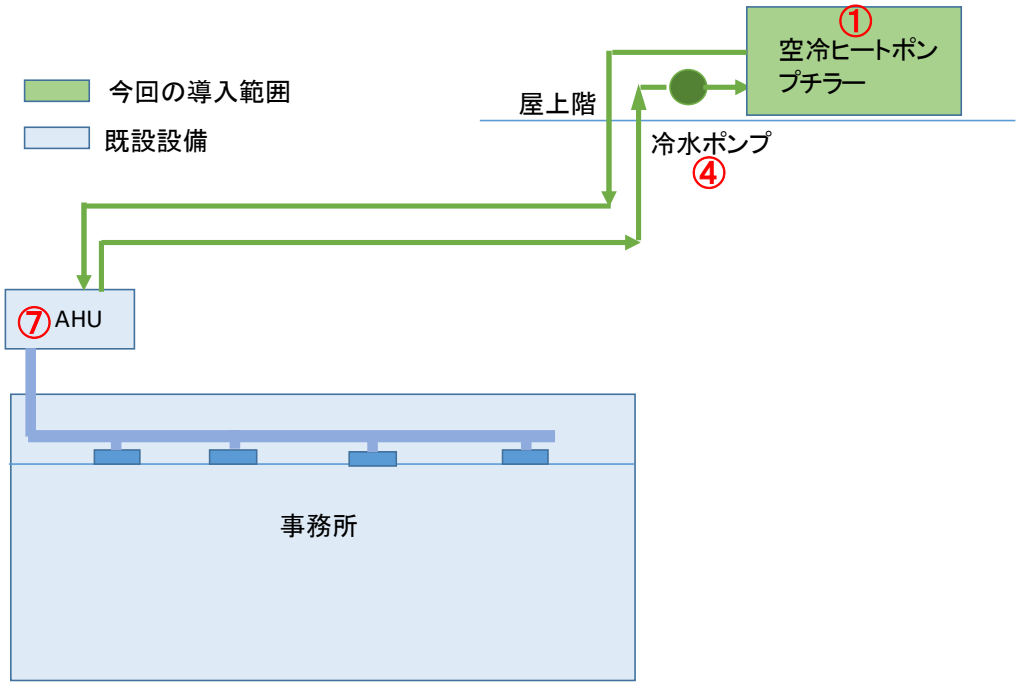
建屋名	○○庁舎
取組番号	1
設備名	熱源設備更新

※設備名には主な導入省エネ設備を記入すること。
※導入前、導入後が分かる様にシステムフロー図を記入すること。
導入前のシステムフロー図には撤去範囲を示すこと。
※複数年実施の場合は各年の実施内容が分かるように記入すること。

導入前（運用改善では取組前のシステムを記入）



導入後（運用改善では取組後のシステムを記入）



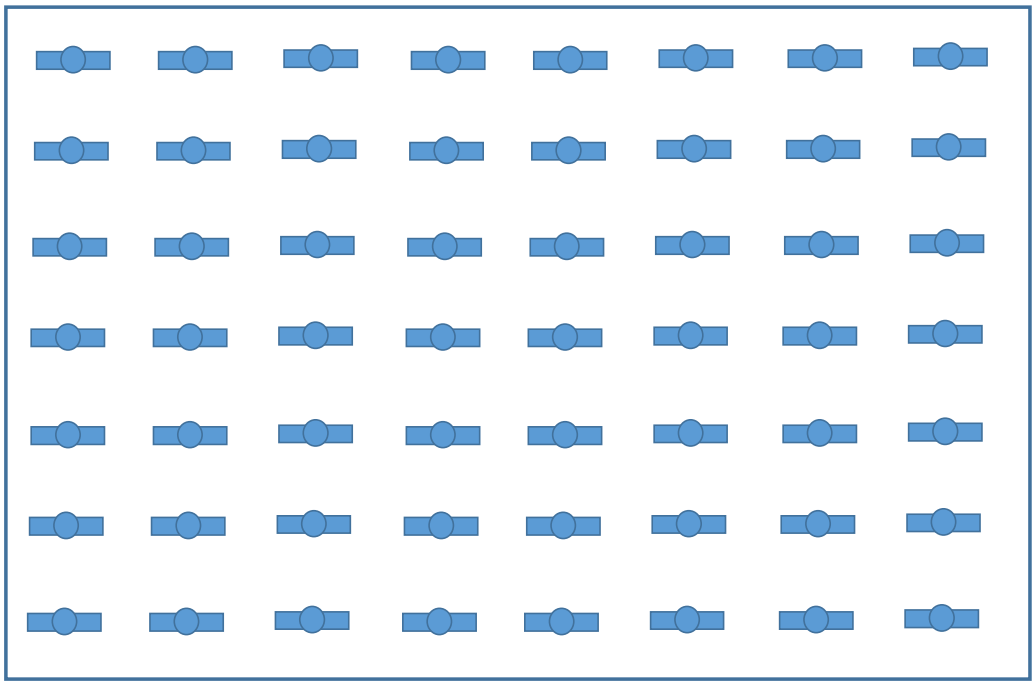
別添1 システム図＜様式第1、別紙2-1-2（その1）関係＞（取組ごとに作成すること）

建屋名	○○庁舎
取組番号	2
設備名	事務所照明の省エネ取組（1階事務所）

※設備名には主な導入省エネ設備を記入すること。
※導入前、導入後が分かる様にシステムフロー図を記入すること。
導入前のシステムフロー図には撤去範囲を示すこと。
※複数年実施の場合は各年の実施内容が分かるように記入すること。

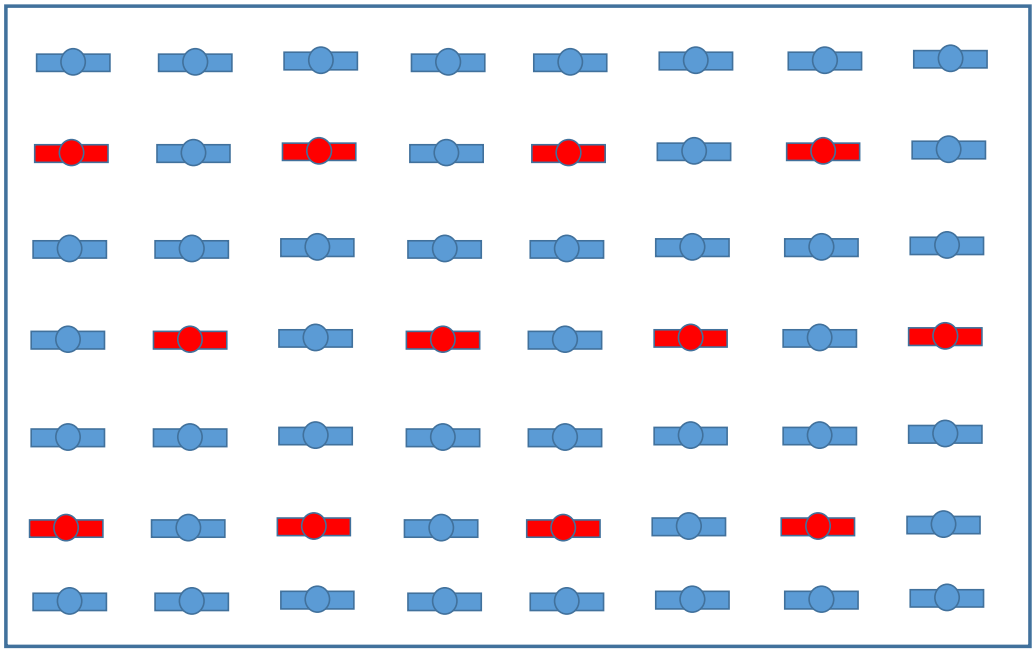
導入前（運用改善では取組前のシステムを記入）

点灯照明×56台



導入後（運用改善では取組後のシステムを記入）

点灯照明×44台　間引き対象照明×12台



別添2 設備機器導入前後比較表＜様式第１、別紙2-1-2（その1）関係＞

建屋名 ○○庁舎
取組番号 1
設備名 熱源設備更新

注記 ：運用改善の場合は主な対象設備を導入前側に記入し導入後は空欄とする

機器表（導入前）（取組前）

No.	機器名称	仕様	燃料の種類	エネルギー消費量	台数	備　考
1	ターボ冷凍機	能力、冷水流量、冷却水流量など	電気		1	メーカー名・機器型番
2	ボイラー	能力、温水量など	ガス		1	
3	冷却塔	能力、冷却水流量など	電気		1	
4	冷水ポンプ	能力、冷水流量など	電気		2内予備1	
5	温水ポンプ	能力、温水流量など	電気		2内予備1	
6	冷却水ポンプ	能力、冷却水流量など	電気		2内予備1	
7	エアーハンドリングユニット	能力、冷温水流量	電気		3	

補助対象機器表（導入後）（取組後）　※メーカー名・機器型番は参考

No.	機器名称	仕様	燃料の種類	エネルギー消費量	台数	購入金額（税抜・円）	環境省指定先進的高効率設備機器	補助対象外	機器効率（COP）（APF）	備　考
1	空冷ヒートポンプチラー	能力、冷水流量、冷却水流量など	電気		2	5,000,000	○		4	
4	冷温水ポンプ	能力、冷温水流量など	電気		2内予備1	650,000				

別添2 設備機器導入前後比較表＜様式第1、別紙2-1-2(その1)関係＞

建屋名 ○○庁舎
取組番号 2
設備名 事務所照明の省エネ取組(1階事務所)

注記 ：運用改善の場合は主な対象設備を導入前側に記入し導入後は空欄とする

機器表(導入前)(取組前)

No.	機器名称	仕様	燃料の種類	エネルギー消費量	台数	備　考
1	Hf照明	32w×2灯	電気		56	1階部分
2	Hf照明	32w×2灯	電気		84	2階部分
3	Hf照明	32w×2灯	電気		80	3階部分
4	Hf照明	32w×2灯	電気		80	4階部分

補助対象機器表(導入後)（取組後）　※メーカー名・機器型番は参考

No.	機器名称	仕様	燃料の種類	エネルギー消費量	台数	購入金額（税抜・円）	環境省指定先進的高効率設備機器	補助対象外	機器効率（COP）（APF）	備　考

別紙2-1-2（その2）＜様式第１関係＞

事業全体のCO_2排出量削減効果集計表　　平成28 年度

年間CO_2排出削減量、削減率　　＊下記の数値は29年度分見込みを記入すること。

建屋名称	基準年度	設備導入による効果		運用改善による効果		取組全体による効果	
	年間CO_2排出量 t－CO_2/年	年間CO_2排出削減量 （ロ） t－CO_2/年	年間CO_2排出削減率 （ハ） %	年間CO_2排出削減量 （ホ） t－CO_2/年	年間CO_2排出削減率 （ヘ） %	年間CO_2排出削減量 （チ） t－CO_2/年	年間CO_2排出削減率 （リ） %
○○庁舎	301.0	61.4	20.4%	8.1	2.7%	69.5	23.1%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
合　　計	301.0	61.4	20.4%	8.1	2.7%	69.5	23.1%

費用効率性

建屋名称	補助対象経費支出予定額	設備導入による	運用改善による	取組全体による	費用効率性
	円（イ）	CO_2削減量 （ニ） t－CO_2	CO_2削減量 （ト） t－CO_2	CO_2削減量 （ヌ） t－CO_2	（ル） 円/t－CO_2
○○庁舎	24,600,000	921.0	66.5	987.5	24,911
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合　　計	24,600,000	921.0	66.5	987.5	24,911

注）別紙2-1-2（その1）の記号（イ～ル）の欄の数値をそれぞれ記入すること。

別紙２－２＜様式第１関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業
【経費内訳（第２号事業用）】

年度分

所要経費	(1) 総事業費 円	(2) 寄付金その他の収入 0 円	(3) 差引額 ※(1)-(2) 0 円	(4) 補助対象経費支出予定額 0 円
	(5) 基準額 円	(6) 選定額 ※(4)と(5)を比較して少ない方の額 円	(7) 補助基本額 ※(3)と(6)を比較して少ない方の額 円	(8) 補助金所要額 （千円未満切捨て） ※(7)×補助率 円

(4) 補助対象経費支出予定額の内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
工事費		
本工事費		
材料費		
労務費		
共通仮設費		
現場管理費		
一般管理費		
小計	0	
消費税	0	
合計	0	

公募要領「Ⅰ．補助金の目的及び内容」「４．補助対象経費」に基づき、該当する項目を記載すること。

上記の合計金額

小数第一位を切り捨て

「小計」と「消費税」の合計

金額の根拠の分かる資料として、見積書を必ず添付すること。

見積書は日付が記載されており、税抜価格か税込価格かを明記したものであること。

補助対象外経費がある場合は、見積書の備考欄等に明記すること。

見積書は原則として現時点で想定している発注方式の競争参加資格を持つ業者から徴取し、市場（実勢）価格に基づく金額のものであること。メーカーから徴収した見積書を使用する場合は、必ず査定した金額にすること（査定されていない見積書は不可。）。

見積書に「値引き」の類がある場合は、必ずいずれかの項目に金額を反映し、公募要領「Ⅰ．補助金の目的及び内容」「４．補助対象経費」の表1～3と整合性が取れるようにすること（「値引き」の項目を追加することは不可。）。

見積書は内訳が分かるよう「一式」ではなく、数量と単価に分かれたものであること。

成果物は完了実績報告時において機構に提出する分を1部見込むこと。

「(1) 総事業費」は予定価格（税込）

「(2) 寄付金その他の収入」があればその金額、なければ「0円」

「(3) 差引額」は「(1) 総事業費」から「(2) 寄付金その他の収入」を引いた金額

「(4) 補助対象経費支出予定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額の内訳」の表の「合計」の欄の金額

※「(3) 差引額」と「(4) 補助対象経費支出予定額」の差額が補助対象外経費となる。

「(5) 基準額」は「（内示額）円」

「(6) 選定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額」と同じ金額

「(7) 補助基本額」は「(3) 差引額」と「(6) 選定額」の少ない方の金額

「(8) 補助金所要額」は「(7) 補助基本額」に公募要領「Ⅰ．補助金の目的及び内容」「５．補助金の応募額」に記載している補助率を乗じ（小数第一位を切り捨て）、1,000円未満切り捨てた金額（税込）

（一品、一組又は一式の価格が５０万円以

仕様	数量	単価（円） 上段：税抜 下段：税込

別紙2－3　＜様式第1関係＞

カーボン・マネジメントの推進方針

申請者（（「●●市長　××」など）は、標記の推進方針について、次のとおり取り組みます。

＊以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

1．事務事業編の策定状況等

1）事務事業編の策定状況

＊いずれかに○を付けた上で、策定時期等を記入すること。

策定済み（策定時期：平成　　年　　月）

策定に向けて検討中（策定予定時期：平成　　年度）

※事務事業編を策定済みの場合は、応募申請時に提出した事務事業編の概要書を添付すること。

2）対象事業の事務事業編における位置付け

＊いずれかに○を付けること。

位置付け済み

＊事務事業編における該当ページを記入すること。

位置付けに向けて検討中（策定/改定予定時期：平成　　年度）

＊位置付け予定時期は原則として 2 年以内とすること。検討中であることを示す補足資料（庁内の検討体制図、庁内会議の開催実績（日時、議事が分かるもの）等を想定）を添付すること。

＊当該地方公共団体におけるエネルギー起源 CO_2 削減に資する具体的な（重点）推進事項の名称、概要等について検討進捗状況を記入すること。

2．カーボン・マネジメント体制の整備計画等

1）カーボン・マネジメント体制の整備計画

＊継続性、実行性を考慮し効果的な計画を具体的に記入すること。

＊事務事業編の該当ページの写しなどの根拠資料を添付すること。

＊ISO14001、エコアクション21、KES などの第三者による環境マネジメント認証取得があれば、その認証の名称を記入し、証明書の写しを添付すること。

2）CO_2 排出削減の目標設定

＊日本の約束草案を踏まえ、2030 年度の CO_2 排出削減量・削減率（2013 年度比）の目標値を記入し、目標達成に向け、講ずる予定の対策・施策を記入すること。

＊現時点で目標を決めていない場合は、検討中の数値でも可。その場合、何年以内に改定するかを記入すること。

3）カーボン・マネジメントに係るノウハウの普及方針

＊補助事業を核とした先進的な取組だと考えるカーボン・マネジメントに係るノウハウについて、事業者の管内における地方公共団体や民間事業者等又は全国の地方公共団体に普及させる方針（たとえば、実行計画（区域施策編）の率先行動としての普及方針に掲げている、CEMS のような複数施設の総合的かつ高度なエネルギー管理を行うなど）を記入するこ

と。

＊根拠資料を添付すること。

4）補助対象施設・設備に対する運用管理体制

＊管理体制表及び管理項目とスケジュールを記入すること。

3. 事業実施によるエネルギー起源 CO_2 排出削減以外の効果

＊生物多様性保全効果、地域活性効果、雇用促進、高齢化・少子化社会への対応、（民間事業における）防災拠点としての貢献、地域資源を活用した産業活性化等の地域課題を解決する方策といった内容を記入すること。

別紙2-4　平成28年度地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業（２号事業）　補助事業概要書（申請版）

事業計画	補助事業者	○○市		事業対象施設	○○庁舎（○○県○○市○○○○）				
	事業名称	○○庁舎における省エネ対策工事				事業期間	平成28年8月～平成29年2月		
	導入設備	熱源設備更新（空冷ヒートポンプチラー）			うち環境省指定先進的高効率機器の導入比率とその主たる機器の名称	・導入比率（　88.5　%） ・主たる機器の名称（空冷ヒートポンプチラー）			
	導入設備に係る想定ランニングコスト ※耐用年数の期間	1,806,000円×15年＝27,090,000円 （設備導入による削減ランニングコスト（税込）×耐用年数）			事業実施後のCO_2削減効果（見込）	47.4 t-CO_2/年			
	事業内容等	1．事業内容 2．先進性・モデル性（							
カーボン・マネジメント推進体制等	地方公共団体実行計画（事務事業編）の有無		温室効果ガス総排出量削減目標		% （　　t-CO_2）	基準年度	年	目標年度	年
	カーボン・マネジメント推進体制								
	ノウハウの普及方針								

別紙2－1－1　＜様式第1関係＞に記載した内容を記入

別紙2－3　＜様式第1関係＞に記載内容もしくは事務事業編に記載された内容を記入

様式第２（第６条関係）

番　　号
年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構
理事長　大塚　柳太郎　殿

補助事業者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）変更交付申請書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）を下記のとおり変更したいので、平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第６条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　補助変更申請額

２　変更内容

３　変更理由
（注）具体的に記載すること。

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。
２　「１　補助変更申請額」の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記載する。
３　添付書類は、様式第１のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙については、変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

様式第３（第７条関係）

番　　号

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付決定通知書

補助事業者　　殿

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付申請のあった平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）については、平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程（平成　　年　　月　　日　　第　　号。以下「交付規程」という。）第７条第１項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

平成　　年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構
理事長　大塚　柳太郎　印

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成　　年　　月　　日付け　　第　　号交付申請書のとおりである。

２　補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。
補助基本額　金　　円　　補助金の額　金　　円

３　事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、平成　　年　　月　　日付け　　第　　号交付申請書記載のとおりである。

４　事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。

５　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付要綱（平成２８年４月１日環政計発第１６０４０１３号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）実施要領（平成２８年４月１日環政計発第１６０４０１４号）及び交付規程に従わなければならない。

６　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成　　年　　月　　日とする。

７　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第４条第２項ただし書の定めるとこ

ろにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第４（第７条関係）

番　　号

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）変更交付決定通知書

補助事業者　　殿

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で変更交付申請のあった平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）については、平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第７条第１項の規定により、平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

平成　　年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構
理事長　大塚　柳太郎　印

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成　　年　　月　　日付け　　第　　号変更交付申請書のとおりである。

２　変更後の補助金の額は、次のとおりである。

変更前補助基本額　金	円	変更前補助金の額　金	円
変更後補助基本額　金	円	変更後補助金の額　金	円
増　　減　　額　金	円	増　　減　　額　金	円

３　事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、平成　　年　　月　　日付け　　第　　号変更交付申請書記載のとおりである。

４　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付要綱（平成２８年４月１日環政計発第１６０４０１３号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）実施要領（平成２８年４月１日環政計発第１６０４０１４号）及び交付規程に従わなければならない。

５　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成　　年　　月　　日とする。

６　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第４条第２項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を

行うこととする。

様式第５（第８条関係）

番　　号
年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構
理事長　大塚　柳太郎　殿

補助事業者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）計画変更承認申請書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）の計画を下記のとおり変更したいので、平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第８条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の内容

２　変更を必要とする理由

３　変更が補助事業に及ぼす影響

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。
２　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第１の別紙に変更後の内容を記載して添付すること。
３　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第１の別紙に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。

様式第６（第８条関係）

番　　号
年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構
理事長　大塚　柳太郎　殿

補助事業者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）中止（廃止）承認申請書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）を下記のとおり中止（廃止）したいので、平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第８条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）を必要とする理由

２　中止（廃止）の予定年月日

３　中止（廃止）までに実施した事業内容

４　中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響

５　中止（廃止）後の措置

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。
２　中止（廃止）までに実施した事業の内容については、様式第１の別紙を使用し記載するとともに、様式第１の別紙に交付決定額を上段に（　）書きし、中止（廃止）時の実施見込額を下段に記載した書類を添付すること。

様式第７（第８条関係）

番　　号
年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構
理事長　大塚　柳太郎　殿

補助事業者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）遅延報告書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）の遅延について、平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第８条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

１　遅延の原因及び内容

２　遅延に係る金額

３　遅延に対して講じた措置

４　遅延等が補助事業に及ぼす影響

５　補助事業の実施予定及び完了予定年月日

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。
　２　事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

様式第８（第８条関係）

番　　号
年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構
理事長　大塚　柳太郎　殿

補助事業者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）遂行状況報告書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）の遂行状況について、平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第８条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

経費の区分	交付決定額(円)	実施額(円)	遂　行　状　況
計			

注　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

様式第９（第８条関係）

番　　号
年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構
理事長　大塚　柳太郎　殿

補助事業者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

平成２８年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）について、平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第８条第十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（規程第１２条第１項による額の確定額）
金　　円

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
金　　円

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。
２　別紙として積算の内容を添付すること。

様式第１０（第８条関係）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）取得財産等管理台帳
（平成２８年度）

財　産　名 （備品等名）	規　格	数量	単 価 （税込・円）	金 額 （税込・円）	取得 年月日	耐用 年数	設置又は 保管場所

注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が平成 28 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第８条第十二号に規定する処分制限額以上の財産とする。

２　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。

３　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第１１（第１１条関係）

番　　号
年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構
理事長　大塚　柳太郎　殿

補助事業者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）完了実績報告書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）を完了（中止・廃止）しましたので、平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び交付決定年月日
金　　円（平成　　年　　月　　日　番号）

２　補助事業の実施状況
＜第１号事業の場合＞
別紙１－１のとおり
＜第２号事業の場合＞
別紙２－１－１、別紙２－１－２（その１）及び別紙２－１－２（その２）のとおり

３　補助金の経費収支実績
＜第１号事業の場合＞
別紙１－２のとおり
＜第２号事業の場合＞
別紙２－２のとおり

４　補助事業の実施期間
年　　月　　日　～　　年　　月　　日

５　添付資料
（１）完成図書（各種手続等に係る書面の写し及び工程等が分かる写真を含む。）

（２）その他参考資料（支払を確認できる書類等）
（３）＜第１号事業の場合＞
別紙１－３
＜第２号事業の場合＞
別紙２－３

注　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

別紙1－1　＜様式第11関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業　事業実施報告書（第1号事業用）

＊以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">＊事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。
＊原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。</td></tr>
<tr><td>事業実施の
団体名</td><td colspan="4">＊共同実施の場合は代表者の団体名を記入すること。</td></tr>
<tr><td>分類</td><td colspan="4">＊「都道府県」「政令市」「政令市未満市町村」「特別区」「地方公共団体の組合」のいずれかを記入すること。</td></tr>
<tr><td>会計の区分</td><td colspan="4">＊「一般会計」か「特別会計」を記入すること。
＊「特別会計」で特定収入割合が 5%を超える場合は、消費税等相当額を補助金所要額から除くこと。</td></tr>
<tr><td rowspan="13">補助事業者
（代表事業者）</td><td colspan="4">代表者
＊様式第 11 の「補助事業者」と同一であること。</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">役職名</td><td>所在地</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">事業責任者
＊担当課長等。</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">役職名</td><td>所在地</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>FAX 番号</td><td>E-mail アドレス</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">事業担当者
＊事業の窓口となる方。</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">役職名</td><td>所在地</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>FAX 番号</td><td>E-mail アドレス</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>＊確実に連絡が取れるよう、必ず上記と異なるメールアドレスを記入すること。
＊アドレスの間違いに注意すること。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">共同実施者
（共同実施の
場合のみ）</td><td rowspan="2">団体名</td><td colspan="3">代表者</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td>役職名</td><td>所在地</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

＜事業の内容＞

次の①～③の区分に当てはまるものの番号に〇を入れてください。

① 事務事業編を日本の約束草案（平成 27 年7月 17 日地球温暖化対策推進本部決定）の目標等と比べて遜色ないものとして策定・改定する事業であること。

② 事務事業編に基づく取組が現行のものと比べて大幅な強化・拡充となるものであること。

③ カーボン・マネジメントを行う体制の整備・強化に向けた調査・検討を行う事業であること。

＊該当する番号全てに○を付けること。
③は必須。ただし、整備済みの場合は省略可。

＜調査・検討した内容及び結果＞
＊本事業の成果物に基づき、具体的に記入すること。

＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜事業実施に関連するその他の事項＞
＊様式第 1（交付申請書）別紙 1-1 の記入内容に変更がない場合は「交付申請書のとおり」、変更がある場合は変更の内容を記入すること。

＜事業実施スケジュール＞
＊添付の証拠書類に基づく年月日を記入すること。
○公告日、通知日等

○契約日

○検収確認日

○支払日

＜今後の展望＞
＊今年度の事業結果を踏まえた今後の展望を記入すること。

注　平成 28 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付すること。

別紙１－２＜様式第11関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業
【経費内訳（第１号事業用）】

実績額	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 ※(1)-(2)	(4) 補助対象経費支出額
	円	0 円	0 円	0 円
	(5) 基準額	(6) 選定額 ※(4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 ※(3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 （千円未満切捨て） ※(7)×補助率
	－ 円	円	円	円
	(9)補助金交付決定額	(10)過不足額 ※(9)-(8)		
	円	円		

(4) 補助対象経費支出額の内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
業務費		
委託料		
・		
・		
・		
・		
小計	0	
消費税	0	
合計	0	

公募要領「Ⅰ．補助金の目的及び内容」「４．補助対象経費」に基づき、該当する項目を記載すること。

上記の合計金額

小数第一位を切り捨て

「小計」と「消費税」の合計

金額の根拠の分かる資料として、見積書を必ず添付すること。

見積書は日付が記載されており、税抜価格か税込価格かを明記したものであること。

補助対象外経費がある場合は、見積書の備考欄等に明記すること。

見積書は原則として現時点で想定している発注方式の競争参加資格を持つ業者から徴取し、市場（実勢）価格に基づく金額のものであること。メーカーから徴収した見積書を使用する場合は、必ず査定した金額にすること（査定されていない見積書は不可。）。

見積書に「値引き」の類がある場合は、必ずいずれかの項目に金額を反映し、公募要領「Ⅰ．補助金の目的及び内容」「４．補助対象経費」の表1～3と整合性が取れるようにすること（「値引き」の項目を追加することは不可。）。

見積書は内訳が分かるよう「一式」ではなく数量と単価に分かれ、調査内容に応じて想定している人工数、出張回数、成果物のページ数・部数・カラー／モノクロなどが記載されたものであること。

成果物は完了実績報告時において機構に提出する分を1部見込むこと。

「(1) 総事業費」は契約金額（税込）

「(2) 寄付金その他の収入」があればその金額、なければ「0円」

「(3) 差引額」は「(1) 総事業費」から「(2) 寄付金その他の収入」を引いた金額

「(4) 補助対象経費支出予定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額の内訳」の表の「合計」の欄の金額

※「(3) 差引額」と「(4) 補助対象経費支出予定額」の差額が補助対象外経費となる。

「(5) 基準額」は「（ハイフン）円」

「(6) 選定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額」と同じ金額

「(7) 補助基本額」は「(3) 差引額」と「(6) 選定額」の少ない方の金額

「(8) 補助金所要額」は「(7) 補助基本額」に公募要領「Ⅰ．補助金の目的及び内容」「５．補助金の応募額」に記載している補助率を乗じ（小数第一位を切り捨て）、1,000円未満切り捨てた金額（税込）

「(9)補助金交付決定額」は交付決定通知書に記載されている金額

(10)過不足額は「(9)補助金交付決定額」から「(8)補助金所要額」を引いた金額

別紙1-4　平成28年度地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業（１号事業）　補助事業概要書（申請版）

事業計画	補助事業者	○○市	事業場所（施設等）	○○庁舎（○○県○○市○○○○）
	事業名称	○○市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）策定支援業務		
	調査・検討対象	調査・検討対象施設に関する情報を記入（種別・名称、施設数等）		
	事業内容	１．調査・検討対象 別紙１－１　＜様式第１関係＞に記載した内容を記入 ２．調査・検討結果の活用方法等		
カーボン・マネジメント体制の整備に向けた方針	カーボン・マネジメント体制の整備			
	目標設定	別紙１－３　＜様式第１関係＞に記載した内容を記入		
	設備機器の更新等			

別紙2－1－1　＜様式第11関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業　事業実施報告書（第2号事業用）

＊以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

<table>
<tr><td>事業名</td><td colspan="4">＊事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。
＊原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。</td></tr>
<tr><td>事業実施の団体名</td><td colspan="4">＊共同実施の場合は代表者の団体名を記入すること。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">分類</td><td colspan="4">＊「都道府県」「政令市」「財政力指数が全国平均（0.49）以上の政令市未満市町村・特別区」「地方公共団体の組合・財政力指数が全国平均（0.49）未満の政令市未満市町村・特別区」のいずれかを記入すること。</td></tr>
<tr><td colspan="4">＊「単年度事業」又は「複数年度事業」のいずれかを記入すること。</td></tr>
<tr><td>会計の区分</td><td colspan="4">＊「一般会計」か「特別会計」を記入すること。
＊「特別会計」で特定収入割合が 5%を超える場合は、消費税等相当額を補助金所要額から除くこと。</td></tr>
<tr><td rowspan="14">補助事業者
（代表事業者）</td><td colspan="4">代表者
＊様式第 11 の「補助事業者」と同一であること。</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">役職名・氏名</td><td>所在地</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">事業責任者
＊担当課長等。</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">役職名・氏名</td><td>所在地</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>FAX 番号</td><td>E-mail アドレス</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">事業担当者
＊事業の窓口となる方。</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2">役職名・氏名</td><td>所在地</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>電話番号</td><td>FAX 番号</td><td>E-mail アドレス</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>＊確実に連絡が取れるよう、必ず上記と異なるメールアドレスを記入すること。
＊アドレスの間違いに注意すること。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">共同実施者
（共同実施の場合のみ）</td><td rowspan="2">団体名</td><td colspan="3">代表者</td></tr>
<tr><td>氏名</td><td>役職名</td><td>所在地</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="5">＜事業実績の内容＞</td></tr>
</table>

1）設備の導入実績に関する事項（概要）

（A）今年度の事業実績（導入設備の仕様、設計状況、運用状況、設置位置図等）

（B）導入した設備機器・システムの特徴

＊別紙 2-1-2（その 1） 建屋ごとの CO_2 排出量削減効果等一覧表（別添 1 システム図、別添 2 設備機器導入前後比較表）に記入すること。

2）事業実施場所の地図（複数施設の場合もできる限り 1 枚の地図に収め、縮尺を明示）

＊縮尺を明示し、市区町村域内における事業実施場所が分かる地図を挿入すること。

＊複数施設への導入の場合も、できる限り1枚の地図に収めること。

＊別紙への記入可。

3）事業実施施設

＊施設名称及び住所を記入すること。

＊別紙への記入可。

4）参考（複数年度全体の内容）

＊別紙への記入可。

※ 複数年度にわたる事業の場合、1)～3）については平成 28 年度事業の実績を記入することとし、4）において、複数年度全体の内容を記入すること。

＜エネルギー起源 CO_2 排出削減効果＞※交付申請時の内容を実績報告時点のものに更新すること。

1）合計削減量、削減率

（A）設備導入による年間 CO_2 排出削減量（t-CO_2/年）・削減率（%）（数値の根拠：別紙 2-1-2（その2）＜様式第1関係＞ ロ・ハ）

（B）設備導入以外の運用改善による年間 CO_2 排出削減量（t-CO_2/年）・削減率（%）（数値の根拠：別紙 2-1-2（その2）＜様式第1関係＞ ホ・ヘ）

（C）取組全体の年間 CO_2 排出削減量（t-CO_2/年）・削減率（%）（数値の根拠：別紙 2-1-2（その2）＜様式第1関係＞ チ・リ）

＊（A）～（C）年間 CO_2 排出削減量、削減率は別紙 2-1-2（その 2）に記入すること。

（単年度事業の場合）

年間 CO_2 排出削減量効果見込み

年度	H28 年度		H29 年度	
	CO_2 削減量（t-CO_2）	設備稼働月数	CO_2 削減量（t-CO_2）	設備稼働月数
H28 年度事業	10.1＊＊	2	60.3	12

＊別紙 2-1-2（その 2）の結果を転記すること。

＊＊60.3×（2/12）＝10.1

（複数年度事業の場合）

年間 CO_2 排出削減量効果見込み

年度	H28 年度		H29 年度		H30 年度		H31 年度	
	CO_2 削減量 (t-CO_2)	設備稼働月数 (か月)	CO_2 削減量 (t-CO_2)	設備稼働月数 (か月)	CO_2 削減量 (t-CO_2)	設備稼働月数 (か月)	CO_2 削減量 (t-CO_2)	設備稼働月数 (か月)
H28 年度事業	11.6 ＊＊	2	69.5	12	69.5	12	69.5	12
H29 年度事業			4.1	2	24.6	12	24.6	12
H30 年度事業					2.1	2	12.8	12
合計	11.6		73.6		96.2		106.9	

＊別紙 2-1-2(その 2)の結果を転記すること。

＊＊69.5×(2/12)＝11.6 (以下同様)

＜エネルギー起源 CO_2削減効果の算定方法＞

本事業の CO_2 削減効果の算定方法(Ⅰ、Ⅱ)について、該当するものに○をすること。

Ⅰ 補助事業者独自の算定方法の場合

Ⅱ 「ハード対策事業計算ファイル」使用の場合

＊いずれの算定方法においても、原則として環境省作成「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」(平成 24 年7月)(http://www.env.go.jp/recycle/info/solar/guidebook_h27.pdf)に基づき、算定すること。

＊CO_2 削減効果の算定方法の詳細根拠(機器設備稼動時間、季時別負荷率等)・計算資料等を別途添付すること。

＊算出方法Ⅰに特に決めた書式はなく、計算した過程が分かる資料を添付すればよい。電卓等で数字が追えるようにすること。

＊算定方法Ⅱ「ハード対策事業計算ファイル」のダウンロード先:

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/subsidy/santei_gb/calc_1_h27.xls

＊算定方法Ⅱ「ハード対策事業計算ファイル」を使用し算定した場合は、事業の CO_2 削減直接効果を算定した上で、計算結果を添付すること。なお、同ファイルにおける「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠・引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を事業計算ファイルにシートを増やして添付すること。

2)費用効率性

補助対象経費支出予定額(円)・・・a(別紙 2-1-2(その2)＜様式第1関係＞ イ)

設備導入による効果(t-CO_2)・・・b(別紙 2-1-2(その2)＜様式第1関係＞ ニ)

運用改善による効果(t-CO_2)・・・c(別紙 2-1-2(その2)＜様式第1関係＞ ト)

費用効率性(円／t-CO_2)・・・a/(b+c)(別紙 2-1-2(その2)＜様式第1関係＞ ル)

＊事業全体の費用効率性の算出式と数値を記入すること。

＊別紙 2-1-2(その 2)の結果を転記すること。

(単年度事業の場合)

費用効率性

補助対象経費支出予定額(円)	設備導入による CO_2 削減量 (t－CO_2)	運用改善による CO_2 削減量 (t－CO_2)	取組全体による CO_2 削減量 (t－CO_2)	費用効率性 (円/t－CO_2)
13,100,000	711	114.5	825.5	15,869

(複数年度事業の場合)
費用効率性

補助対象経費支出予定額(円)	設備導入による CO_2 削減量 (t－CO_2)	運用改善による CO_2 削減量 (t－CO_2)	取組全体による CO_2 削減量 (t－CO_2)	費用効率性 (円/t－CO_2)
55,600,000	1,450	114.5	1,524.5	36,471

＊複数年分の合計を記入すること。

＜環境省指定先進的高効率設備機器導入比率(実績)＞

d	e	f
環境省指定先進的高効率設備機器の機器費(税抜)合計 [千円]	補助対象設備機器の機器費(税抜)合計 [千円]	環境省指定先進的高効率設備機器導入比率 d/e×100 [%]
5,000	5,650	88.5

＊複数年度にわたる事業の場合、d･e 欄には各年度の該当する金額の合計を記入すること。
＊上記の金額は、別添２ 設備機器導入前後比較表(設備導入)の記入例を基に算出した参考数値である。

＜取組の先進性等＞

＜取組実績の先進性･モデル性＞

＊新たな高効率機器の採用、省エネ性を考慮したシステムの構築及びそれらの成功例の水平展開により期待できる効果等を記入すること。

＜実施体制等＞、＜資金計画＞、＜事業実施に関連するその他の事項＞

＊様式第１(交付申請書)別紙 1-1 の記入内容に変更がない場合は「交付申請書のとおり」、変更がある場合は変更の内容を記入すること。

＜事業スケジュール＞

＜事業スケジュール実績＞

＊添付の証拠書類に基づく年月日を記入すること。

○公告日、通知日等

○契約日

○検収確認日

○支払日

＜複数年度の場合の次年度以降のスケジュール＞

(参考)

複数年度の場合の補助金希望額(補助対象経費)

年度	平成　年度	平成　年度	平成　年度	合計
金額(円)				

※各年度及び合計の金額を記入すること。ただし、次年度以降の補助金の交付を約束するものではない。

別紙2-1-2（その1）建屋ごとのCO_2排出量削減効果等一覧表＜様式第１１関係＞

建屋名称	○○庁舎
CO_2排出量削減効果を算定する基準年度＊1	2013年度～2015年度の平均値

1 本書式の欄が足りない場合は建屋名称を同一のものとし複数枚に記入すること。
2 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

入力欄
自動計算欄

設備導入による年間CO_2削減効果＊2

取組番号＊3	導入設備の耐用年数（A）	取組年度	H28年度			合計		
1	15	取組名	熱源設備更新					
		導入する主な省エネ設備	空冷ヒートポンプチラー					
		補助対象経費支出予定額＊4	13,100,000			13,100,000	円（B）	
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊5	176.0			176	t-CO_2／年（C）	
		設備導入後の年間CO_2排出量＊6	128.6			129	t-CO_2／年（D）	
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	47.4	0.0	0.0	47	t-CO_2／年（E=C-D）	
		年間CO_2削減率	26.9	0.0	0.0	27	%（F=E/C×100）	
		CO_2削減量	711.0	0.0	0.0	711	t-CO_2（G=E×A）	
		費用効率性	18,424.8	0.0	0.0	18,425	円/tCO_2（B／G）	
		ランニングコスト削減金額 ＊7	1,806,000			1,806,000	円/年	
		取組名						
		導入する主な省エネ設備						
		補助対象経費支出予定額＊4				0	円（B）	
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊5				0	t-CO_2／年（C）	
		設備導入後の年間CO_2排出量＊6				0	t-CO_2／年（D）	
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	0.0	0.0	0.0	0	t-CO_2／年（E=C-D）	
		年間CO_2削減率	0.0	0.0	0.0	0	%（F=E/C×100）	
		CO_2削減量	0.0	0.0	0.0	0	t-CO_2（G=E×A）	
		費用効率性	0.0	0.0	0.0	0	円/tCO_2（B／G）	
		ランニングコスト削減金額＊7				0	円/年	
		取組名						
		導入する主な省エネ設備						
		補助対象経費支出予定額＊4				0	円（B）	
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊5				0	t-CO_2／年（C）	
		設備導入後の年間CO_2排出量＊6				0	t-CO_2／年（D）	
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	0.0	0.0	0.0	0	t-CO_2／年（E=C-D）	
		年間CO_2削減率	0.0	0.0	0.0	0	%（F=E/C×100）	
		CO_2削減量	0.0	0.0	0.0	0	t-CO_2（G=E×A）	
		費用効率性	0.0	0.0	0.0	0	円/tCO_2（B／G）	
		ランニングコスト削減金額＊7				0	円/年	
補助対象経費支出予定額合計			13,100,000	0	0	13,100,000	円	（イ）＊12
設備導入による年間CO_2削減量合計			47.4	0.0	0.0	47.4	t-CO_2／年	（ロ）
設備導入による年間CO_2削減率			26.9	0.0	0.0	26.9	%	（ハ）
設備導入によるCO2削減量合計			711.0	0.0	0.0	711.0	t－CO_2	（ニ）
設備導入による費用効率性			18,425	0	0	18,425	円/t-CO_2	
設備導入によるランニングコスト削減金額合計			1,806,000	0	0	1,806,000	円/年	

運用改善による年間CO_2削減効果＊8

取組番号＊3	対象設備の耐用年数	取組年度	H28年度			合計		
1	15	取組名	熱源設備更新に伴う換気量改善					
		取組内容	換気量の10%削減					
		主な対象設備	空冷ヒートポンプチラー					
		運用改善に資する主な設備の残耐用年数（A）＊9	15					
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊10	18.0			18.0	t-CO_2／年（B）	
		運用改善後の年間CO_2排出量＊11	15.4			15.4	t-CO_2／年（C）	
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	2.6	0.0	0.0	2.6	t-CO_2／年（D=B-C）	
		年間CO_2削減率	14.4	0.0	0.0	14.4	%（E=D/B×100）	
		CO_2削減量	39.0	0.0	0.0	39.0	t-CO_2（F=D×A）	
		ランニングコスト削減金額＊7	99,000			99,000	円/年	
2	15	取組名	事務所照明の省エネ取組					
		取組内容	照明の間引き					
		主な対象設備	Hf照明32W×2灯　300台					
		運用改善に資する主な設備の残耐用年数（A）＊9	10					
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊10	28.0			28.0	t-CO_2／年（B）	
		運用改善後の年間CO_2排出量＊11	23.2			23.2	t-CO_2／年（C）	
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	4.8	0.0	0.0	4.8	t-CO_2／年（D=B-C）	
		年間CO_2削減率	17.1	0.0	0.0	17.1	%（E=D/B×100）	
		CO_2削減量	48.0	0.0	0.0	48.0	t-CO_2（F=D×A）	
		ランニングコスト削減金額＊7	183,000			183,000	円/年	
3	15	取組名	食堂の空調運転時間短縮取組					
		取組内容	5h/D⇒3h/D					
		主な対象設備	EHP10HP　5台					
		運用改善に資する主な設備の残耐用年数（A）＊9	5					
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊10	15.0			15.0	t-CO_2／年（B）	
		運用改善後の年間CO_2排出量＊11	9.5			9.5	t-CO_2／年（C）	
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	5.5	0.0	0.0	5.5	t-CO_2／年（D=B-C）	
		年間CO_2削減率	36.7	0.0	0.0	36.7	%（E=D/B×100）	
		CO_2削減量	27.5	0.0	0.0	27.5	t-CO_2（F=D×A）	
		ランニングコスト削減金額＊7	309,000			309,000	円/年	
運用改善による年間CO_2削減量合計 ＊8			12.9	0.0	0.0	12.9	t-CO_2／年	（ホ）
運用改善による年間CO_2削減率			25.0	0.0	0.0	21.1	%	（ヘ）
運用改善によるCO2削減量合計			114.5	0.0	0.0	114.5	t－CO_2	（ト）
運用改善によるランニングコスト削減金額合計			591000	0	0	591,000	円/年	
取組全体の年間CO_2削減量合計			60.3	0.0	0.0	60.3	t-CO_2／年	（チ）
取組全体による年間CO_2削減率			25.4	0.0	0.0	25.4	%	（リ）
取組全体のCO_2削減量合計			825.5	0.0	0.0	825.5	t－CO_2	（ヌ）
取組全体の費用効率性			15,869	0	0	15,869	円/t-CO_2	（ル）

＊1　CO_2排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。
＊2　当該建屋における補助対象設備導入の取組について記載すること。
＊3　取組番号はシステム（機能を一体とする系統）ごととすること。また、複数年事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とすること。
　　本設備における運用改善においても同一番号とすること。
＊4　補助対象として、該当する取組の事業費（税込）を記入すること。
＊5　該当する設備導入の取組における基準年度の年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊6　該当する設備導入の取組における設備導入後の年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊7　ランニングコスト削減金額の算定根拠は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別にその単価を記載すること。
＊8　当該建屋に設置されている設備における運用改善について記載すること。なお、当該補助事業にて導入される設備も含む。
＊9　運用改善における対象設備の残りの耐用年数を記載すること。（対象設備とは、運用改善の取組により、消費エネルギーが削減する設備を指す。）
＊10　該当する運用改善対象設備における基準年度の年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊11　該当する運用改善後の対象設備における年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊12　表の右に書かれている記号の数値を別紙2-1-2（その2）の同じ記号の列に記入すること。

別紙2-1-2（その1）建屋ごとのCO_2排出量削減効果等一覧表＜様式第11関係＞

建屋名称	○○庁舎
CO_2排出量削減効果を算定する基準年度＊1	2013年度～2015年度の平均値

1 本書式の欄が足りない場合は建屋名称を同一のものとし複数枚に記入すること。
2 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

入力欄
自動計算欄

設備導入による年間CO_2削減効果＊2

取組番号＊3	導入設備の耐用年数（A）	取組年度	H28年度	H29年度	H30年度	合計		
1	15	取組名	熱源設備更新					
		導入する主な省エネ設備	空冷ヒートポンプチラー					
		補助対象経費支出予定額＊4	13,100,000			13,100,000	円（B）	
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊5	176.0			176.0	t-CO_2／年（C）	
		設備導入後の年間CO_2排出量＊6	128.6			128.6	t-CO_2／年（D）	
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	47.4	0.0	0.0	47.4	t-CO_2／年（E=C-D）	
		年間CO_2削減率	26.9	0.0	0.0	26.9	%（F=E/C×100）	
		CO_2削減量	711.0	0.0	0.0	711.0	t-CO_2（G=E×A）	
		費用効率性	18,424.8	0.0	0.0	18,425	円/tCO_2（B／G）	
		ランニングコスト削減金額 ＊7	1,806,000			1,806,000	円/年	
2	15	取組名	空調設備更新（第1庁舎）	空調設備更新（第1庁舎）	空調設備更新（第1庁舎）			
		導入する主な省エネ設備	空冷ヒートポンプ天井カセット型パッケージ5HP×20台（1～2階分）	空冷ヒートポンプ天井カセット型パッケージ5HP×20台（3～4階分）	空冷ヒートポンプ天井カセット型パッケージ5HP×10台（5階分）			
		補助対象経費支出予定額＊4	11,500,000	10,000,000	6,000,000	27,500,000	円（B）	
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊5	92.0	92.0	46.0	230.0	t-CO_2／年（C）	
		設備導入後の年間CO_2排出量＊6	78.0	78.0	39.0	195.0	t-CO_2／年（D）	
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	14.0	14.0	7.0	35.0	t-CO_2／年（E=C-D）	
		年間CO_2削減率	15.2	15.2	15.2	45.7	%（F=E/C×100）	
		CO_2削減量	210.0	210.0	105.0	525.0	t-CO_2（G=E×A）	
		費用効率性	54,761.9	47,619.0	57,142.9	52,381	円/tCO_2（B／G）	
		ランニングコスト削減金額＊7	534,000	534,000	267,000	1,335,000	円/年	
3	15	取組名		加湿設備更新（第1庁舎）	加湿設備更新（第1庁舎）			
		導入する主な省エネ設備		自然滴下式加湿器 2kg/台×15台	自然滴下式加湿器 2kg/台×15台			
		補助対象経費支出予定額＊4		7,500,000	7,500,000	15,000,000	円（B）	
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊5		10.0	10.0	20.0	t-CO_2／年（C）	
		設備導入後の年間CO_2排出量＊6		4.2	4.2	8.4	t-CO_2／年（D）	
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	0.0	5.8	5.8	11.6	t-CO_2／年（E=C-D）	
		年間CO_2削減率	0.0	58.0	58.0	116.0	%（F=E/C×100）	
		CO_2削減量	0.0	87.0	87.0	174.0	t-CO_2（G=E×A）	
		費用効率性	0.0	86,206.9	86,206.9	86,207	円/tCO_2（B／G）	
		ランニングコスト削減金額＊7		221,000	221,000	442,000	円/年	
補助対象経費支出予定額合計			24,600,000	17,500,000	13,500,000	55,600,000	円	（イ）＊12
設備導入による年間CO_2削減量合計			61.4	19.8	12.8	94.0	t-CO_2／年	（ロ）
設備導入による年間CO_2削減率			22.9	19.4	22.9	22.1	%	（ハ）
設備導入によるCO_2削減量合計			921.0	297.0	192.0	1,410.0	t－CO_2	（ニ）
設備導入による費用効率性			26,710	58,923	70,313	39,433	円/t-CO_2	
設備導入によるランニングコスト削減金額合計			2,340,000	755,000	488,000	3,583,000	円/年	

運用改善による年間CO_2削減効果＊8

取組番号＊3	対象設備の耐用年数	取組年度	H28年度	H29年度	H30年度	合計		
1	15	取組名	熱源設備更新に伴う換気量改善					
		取組内容	換気量の10%削減					
		主な対象設備	空冷ヒートポンプチラー					
		運用改善に資する主な設備の残耐用年数（A）＊9	15					
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊10	18.0			18.0	t-CO_2／年（B）	
		運用改善後の年間CO_2排出量＊11	15.4			15.4	t-CO_2／年（C）	
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	2.6	0.0	0.0	2.6	t-CO_2／年（D=B-C）	
		年間CO_2削減率	14.4	0.0	0.0	14.4	%（E=D/B×100）	
		CO_2削減量	39.0	0.0	0.0	39.0	t-CO_2（F=D×A）	
		ランニングコスト削減金額＊7	99,000			99,000.0	円/年	
4	15	取組名		事務所照明の省エネ取組				
		取組内容		紐付き照明による間引き				
		主な対象設備		HF照明32W×2灯　300台				
		運用改善に資する主な設備の残耐用年数（A）＊9		10				
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊10		28.0		28.0	t-CO_2／年（B）	
		運用改善後の年間CO_2排出量＊11		23.2		23.2	t-CO_2／年（C）	
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	0.0	4.8	0.0	4.8	t-CO_2／年（D=B-C）	
		年間CO_2削減率	0.0	17.1	0.0	17.1	%（E=D/B×100）	
		CO_2削減量	0.0	48.0	0.0	48.0	t-CO_2（F=D×A）	
		ランニングコスト削減金額＊7		183,000		183,000.0	円/年	
5	15	取組名	食堂の空調省エネ取組					
		取組内容	運転時間短縮（5h/D⇒3h/D）					
		主な対象設備	EHP10HP　5台					
		運用改善に資する主な設備の残耐用年数（A）＊9	5					
		算定する基準年度の年間CO_2排出量＊10	15.0			15.0	t-CO_2／年（B）	
		運用改善後の年間CO_2排出量＊11	9.5			9.5	t-CO_2／年（C）	
		基準年度CO_2排出量-導入後CO_2排出量	5.5	0.0	0.0	5.5	t-CO_2／年（D=B-C）	
		年間CO_2削減率	36.7	0.0	0.0	36.7	%（E=D/B×100）	
		CO_2削減量	27.5	0.0	0.0	27.5	t-CO_2（F=D×A）	
		ランニングコスト削減金額＊7	309,000			309,000.0	円/年	
運用改善による年間CO_2削減量合計 ＊8			8.1	4.8	0.0	12.9	t-CO_2／年	（ホ）
運用改善による年間CO_2削減率			24.5	17.1	0.0	21.1	%	（ヘ）
運用改善によるCO_2削減量合計			66.5	48.0	0.0	114.5	t－CO_2	（ト）
運用改善によるランニングコスト削減金額合計			408000	183000	0	591,000	円/年	
取組全体の年間CO_2削減量合計			69.5	24.6	12.8	106.9	t-CO_2／年	（チ）
取組全体による年間CO_2削減率			23.1	18.9	22.9	22.9	%	（リ）
取組全体のCO_2削減量合計			987.5	345.0	192.0	1,524.5	t－CO_2	（ヌ）
取組全体の費用効率性			24,911	50,725	70,313	36,471	円/t-CO_2	（ル）

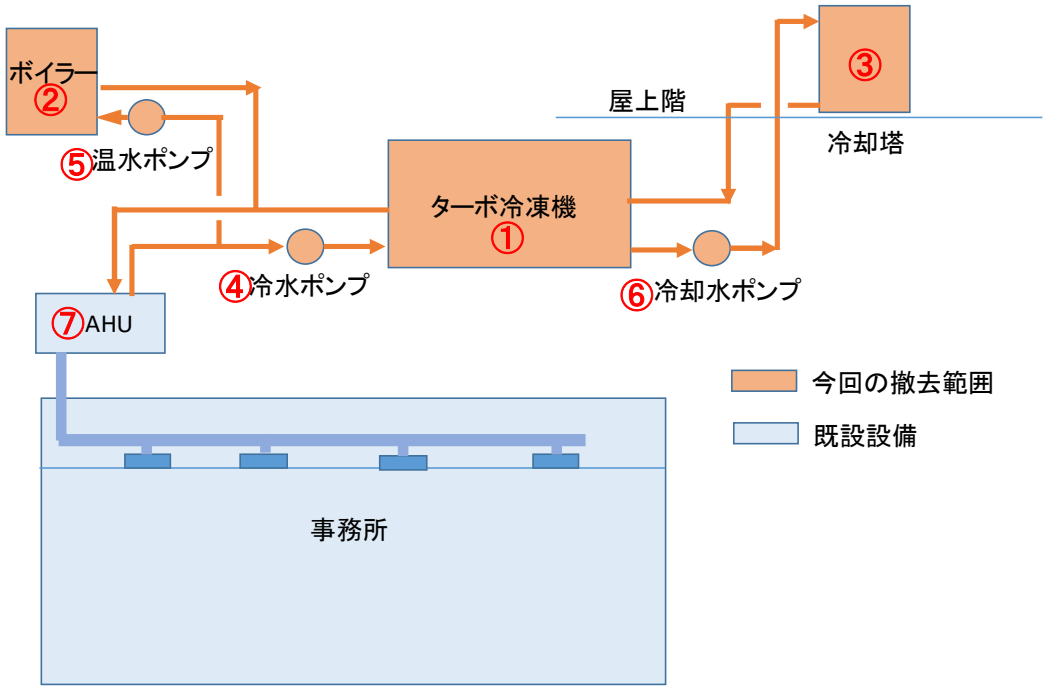
＊1　CO_2排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。
＊2　当該建屋における補助対象設備導入の取組について記載すること。
＊3　取組番号はシステム（機能を一体とする系統）ごととすること。また、複数年事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とすること。
　　本設備における運用改善においても同一番号とすること。
＊4　補助対象として、該当する取組の事業費（税込）を記入すること。
＊5　該当する設備導入の取組における基準年度の年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊6　該当する設備導入の取組における設備導入後の年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊7　ランニングコスト削減金額の算定根拠は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別にその単価を記載すること。
＊8　当該建屋に設置されている設備における運用改善について記載すること。なお、当該補助事業にて導入される設備も含む。
＊9　運用改善における対象設備の残りの耐用年数を記載すること。（対象設備とは、運用改善の取組により、消費エネルギーが削減する設備を指す。）
＊10　該当する運用改善対象設備における基準年度の年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊11　該当する運用改善後の対象設備における年間CO_2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
＊12　表の右に書かれている記号の数値を別紙2-1-2（その2）の同じ記号の列に記入すること。

別添1 システム図＜様式第11、別紙2-1-2（その1）関係＞（取組ごとに作成すること）

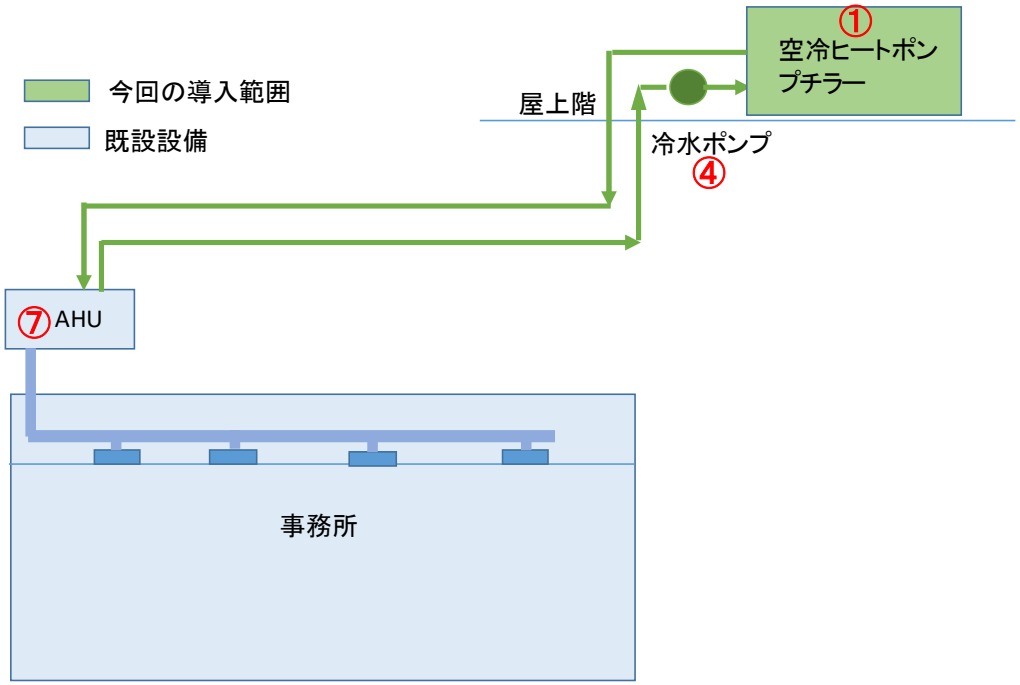
建屋名	○○庁舎
取組番号	1
設備名	熱源設備更新

※設備名には主な導入省エネ設備を記入すること。
※導入前、導入後が分かる様にシステムフロー図を記入すること。
　導入前のシステムフロー図には撤去範囲を示すこと。
※複数年実施の場合は各年の実施内容が分かるように記入すること。

導入前（運用改善では取組前のシステムを記入）



導入後（運用改善では取組後のシステムを記入）



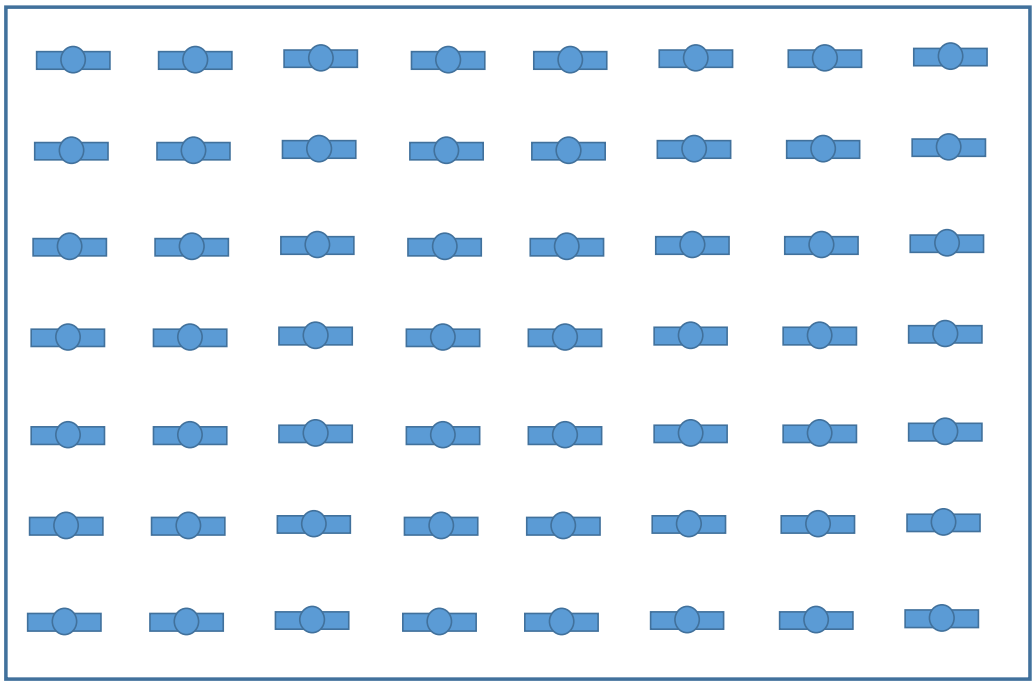
別添1 システム図＜様式第11、別紙2-1-2（その1）関係＞（取組ごとに作成すること）

建屋名	○○庁舎
取組番号	2
設備名	事務所照明の省エネ取組（1階事務所）

※設備名には主な導入省エネ設備を記入すること。
※導入前、導入後が分かる様にシステムフロー図を記入すること。
　導入前のシステムフロー図には撤去範囲を示すこと。
※複数年実施の場合は各年の実施内容が分かるように記入すること。

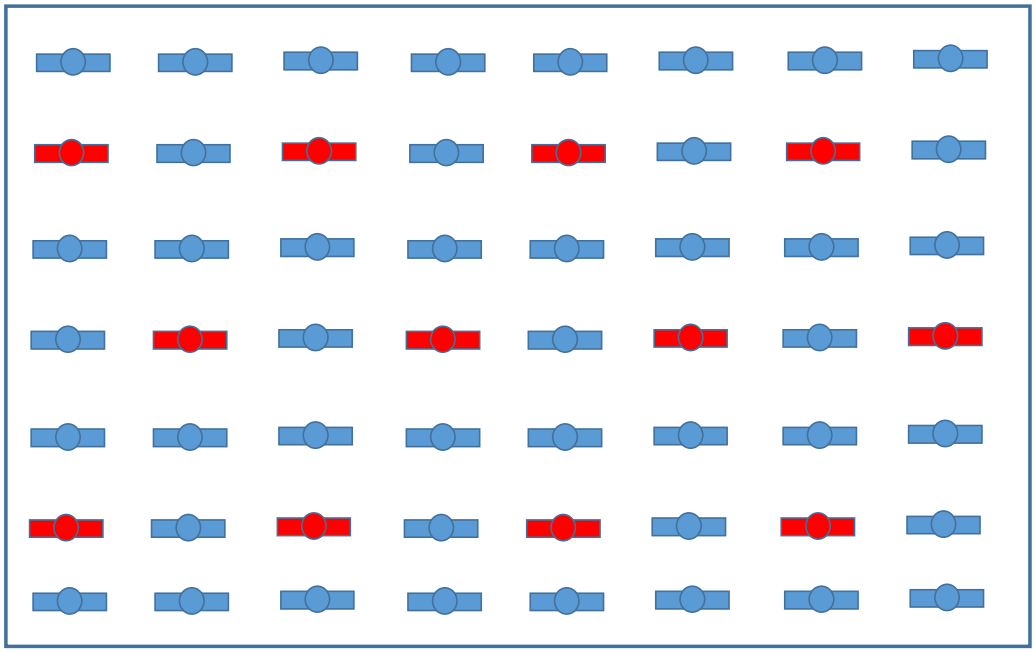
導入前（運用改善では取組前のシステムを記入）

点灯照明×56台



導入後（運用改善では取組後のシステムを記入）

点灯照明×44台　　間引き対象照明×12台



別添2 設備機器導入前後比較表＜様式第11、別紙2-1-2（その1）関係＞

建屋名 ○○庁舎
取組番号 1
設備名 熱源設備更新

注記 ：運用改善の場合は主な対象設備を導入前側に記入し導入後は空欄とする

機器表（導入前）（取組前）

No.	機器名称	仕様	燃料の種類	エネルギー消費量	台数	備　考
1	ターボ冷凍機	能力、冷水流量、冷却水流量など	電気		1	メーカー名・機器型番
2	ボイラー	能力、温水量など	ガス		1	
3	冷却塔	能力、冷却水流量など	電気		1	
4	冷水ポンプ	能力、冷水流量など	電気		2内予備1	
5	温水ポンプ	能力、温水流量など	電気		2内予備1	
6	冷却水ポンプ	能力、冷却水流量など	電気		2内予備1	
7	エアーハンドリングユニット	能力、冷温水流量	電気		3	

補助対象機器表（導入後）（取組後）　※メーカー名・機器型番は参考

No.	機器名称	仕様	燃料の種類	エネルギー消費量	台数	購入金額（税抜・円）	環境省指定先進的高効率設備機器	補助対象外	機器効率（COP）（APF）	備　考
1	空冷ヒートポンプチラー	能力、冷水流量、冷却水流量など	電気		2	5,000,000	○		4	
4	冷温水ポンプ	能力、冷温水流量など	電気		2内予備1	650,000				

別添2 設備機器導入前後比較表＜様式第１１、別紙2-1-2（その1）関係＞

建屋名 ○○庁舎
取組番号 2
設備名 事務所照明の省エネ取組（1階事務所）

注記 ：運用改善の場合は主な対象設備を導入前側に記入し導入後は空欄とする

機器表（導入前）（取組前）

No.	機器名称	仕様	燃料の種類	エネルギー消費量	台数	備　考
1	Hf照明	32w×2灯	電気		56	1階部分
2	Hf照明	32w×2灯	電気		84	2階部分
3	Hf照明	32w×2灯	電気		80	3階部分
4	Hf照明	32w×2灯	電気		80	4階部分

補助対象機器表（導入後）（取組後）　※メーカー名・機器型番は参考

No.	機器名称	仕様	燃料の種類	エネルギー消費量	台数	購入金額（税抜・円）	環境省指定先進的高効率設備機器	補助対象外	機器効率（COP）（APF）	備　考

別紙2-1-2（その2）＜様式第１１関係＞

事業全体のCO_2排出量削減効果集計表　　平成28 年度

年間CO_2排出削減量、削減率　　＊下記の数値は29年度分見込みを記入すること。

建屋名称	基準年度	設備導入による効果		運用改善による効果		取組全体による効果	
	年間CO_2排出量 t－CO_2/年	年間CO_2排出削減量（ロ） t－CO_2/年	年間CO_2排出削減率（ハ） %	年間CO_2排出削減量（ホ） t－CO_2/年	年間CO_2排出削減率（ヘ） %	年間CO_2排出削減量（チ） t－CO_2/年	年間CO_2排出削減率（リ） %
○○庁舎	301.0	61.4	20.4%	8.1	2.7%	69.5	23.1%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
合　　計	301.0	61.4	20.4%	8.1	2.7%	69.5	23.1%

費用効率性

建屋名称	補助対象経費支出予定額	設備導入による	運用改善による	取組全体による	費用効率性
	円（イ）	CO_2削減量（ニ） t－CO_2	CO_2削減量（ト） t－CO_2	CO_2削減量（ヌ） t－CO_2	（ル） 円/t－CO_2
○○庁舎	24,600,000	921.0	66.5	987.5	24,911
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合　　計	24,600,000	921.0	66.5	987.5	24,911

注）別紙2-1-2（その1）の記号（イ～ル）の欄の数値をそれぞれ記入すること。

別紙２－２＜様式第11関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業
【経費内訳（第２号事業用）】

年度分

実績額	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 ※(1)-(2)	(4) 補助対象経費支出額
	円	0 円	0 円	0 円
	(5) 基準額	(6) 選定額 ※(4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 ※(3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 （千円未満切捨て） ※(7)×補助率
	－ 円	円	円	円
	(9)補助金交付決定額	(10)過不足額 ※(9)-(8)		
	円	円		

(4) 補助対象経費支出額の内訳

経費区分・費目	金額（円）	積算内訳
工事費		
本工事費		
材料費		
労務費		
共通仮設費		
現場管理費		
一般管理費		
小計	0	
消費税	0	
合計	0	

公募要領「Ⅰ．補助金の目的及び内容」「４．補助対象経費」に基づき、該当する項目を記載すること。

上記の合計金額

小数第一位を切り捨て

「小計」と「消費税」の合計

金額の根拠の分かる資料として、見積書を必ず添付すること。

見積書は日付が記載されており、税抜価格か税込価格かを明記したものであること。

補助対象外経費がある場合は、見積書の備考欄等に明記すること。

見積書は原則として現時点で想定している発注方式の競争参加資格を持つ業者から徴取し、市場（実勢）価格に基づく金額のものであること。メーカーから徴収した見積書を使用する場合は、必ず査定した金額にすること（査定されていない見積書は不可。）。

見積書に「値引き」の類がある場合は、必ずいずれかの項目に金額を反映し、公募要領「Ⅰ．補助金の目的及び内容」「４．補助対象経費」の表1～3と整合性が取れるようにすること（「値引き」の項目を追加することは不可。）。

見積書は内訳が分かるよう「一式」ではなく、数量と単価に分かれたものであること。

成果物は完了実績報告時において機構に提出する分を1部見込むこと。

購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以

名称	仕様	数量	単価（円） 上段：税抜 下段：税込	

「(1) 総事業費」は契約金額（税込）

「(2) 寄付金その他の収入」があればその金額、なければ「0円」

「(3) 差引額」は「(1) 総事業費」から「(2) 寄付金その他の収入」を引いた金額

「(4) 補助対象経費支出予定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額の内訳」の表の「合計」の欄の金額

※「(3) 差引額」と「(4) 補助対象経費支出予定額」の差額が補助対象外経費となる。

「(5) 基準額」は「（ハイフン）円」

「(6) 選定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額」と同じ金額

「(7) 補助基本額」は「(3) 差引額」と「(6) 選定額」の少ない方の金額

「(8) 補助金所要額」は「(7) 補助基本額」に公募要領「Ⅰ．補助金の目的及び内容」「５．補助金の応募額」に記載している補助率を乗じ（小数第一位を切り捨て）、1,000円未満切り捨てた金額（税込）

「(9)補助金交付決定額」は交付決定通知書に記載されている金額

(10)過不足額は「(9)補助金交付決定額」から「(8)補助金所要額」を引いた金額

別紙2-3　平成28年度地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業（２号事業）　補助事業概要書（実績版）

事業計画	補助事業者	○○市		事業対象施設	○○庁舎（○○県○○市○○○○）				
	事業名称	○○庁舎における省エネ対策工事				事業期間	平成28年8月～平成29年2月		
	導入設備	熱源設備更新（空冷ヒートポンプチラー）			うち環境省指定先進的高効率機器の導入比率とその主たる機器の名称	・導入比率（　88.5　%） ・主たる機器の名称 （空冷ヒートポンプチラー）			
	補助対象経費（補助金交付確定額）	13,100,000円 (8,733,000円) ＊税込価格を記入	導入設備に係る想定ランニングコスト ※耐用年数の期間	27,090,000円	事業実施後のCO_2削減効果（見込）	47.4 t -CO_2/年			
	事業内容等	1．事業内容 2．先進性・モデル性（カー	別紙2－1－1　＜様式第11関係＞に記載した内容を記入						
カーボン・マネジメント推進体制等	地方公共団体実行計画（事務事業編）の有無		温室効果ガス総排出量削減目標	% （　t -CO_2）	基準年度	年	目標年度	年	
	カーボン・マネジメント推進体制	別紙2－3　＜様式第1関係＞に記載内容もしくは事務事業編に記載された内容を記入							
	ノウハウの普及方針								

様式第１２（第１１条関係）

番　　号
年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構
理事長　大塚　柳太郎　殿

補助事業者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）年度終了実績報告書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）の平成２８年度における実績について、平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第１１条第２項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び交付決定年月日
　金　　円（平成　　年　　月　　日　番号）

２　補助事業の実施状況

３　補助金の経費所要額実績
　別紙のとおり

別紙

経費所要額実績

（単位：円）

交付決定の内容		年度内遂行実績		翌年度繰越額	
(1)補助事業に要する経費	(2)交付決定額	(3)事業費支払実績額	(4)補助金受入額	(5)補助事業に要する経費 (1) － (3)	(6)補助金所要額 (2) － (4)

様式第１３（第１２条関係）

第　　号

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付額確定通知書

補助事業者　　殿

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定した二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）については、平成　　年　　月　　日付けの完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程（平成　　年　　月　　日付け　　第　　号。以下「交付規程」という。）第１２条第１項の規定により通知する。

記

確　　定　　額　　金　　円

平成　　年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構
理事長　大塚　柳太郎　印

（超過交付額が生じた場合）
なお、超過交付となった金　　円については、交付規程第１２条第２項及び第３項の規定により平成　　年　　月　　日までに返還することを命ずる。

様式第１４（第１３条関係）

番　　号
年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構
理事長　大塚　柳太郎　殿

補助事業者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）精算（概算）払請求書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）の精算払（概算払）を受けたいので、平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第１３条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　請求金額　　金　　円

２　請求金額の内訳
（概算払の場合）　（単位：円）

経費区分	交付決定額 ①	支出費用状況			概算払 受領済額 ⑤	差引請求額 ④－⑤
		実績額 ②	見込額 ③	合計 ④＝②+③		
計						

（精算払の場合）　（単位：円）

交付決定額	確定額 ①	概算払受領済額 ②	差引請求額 ①－②

３　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

４　概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

注　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

様式第１５（第１５条関係）

番　　号
年　　月　　日

一般財団法人　環境イノベーション情報機構
理事長　大塚　柳太郎　殿

補助事業者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）に係る翌年度補助事業開始承認申請書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）のうち、翌年度における補助事業について、翌年度の交付決定の日の前日までの間において当該事業を開始する必要があるので、平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第１５条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の概要
（１）補助事業の名称
（２）補助事業の概要
（３）翌年度における補助事業の概要

２．翌年度の交付決定の日の前日までの間において、翌年度における補助事業を開始する必要性

３．参考資料

様式第１６　（第１６条関係）

番　　号
年　　月　　日

環　境　大　臣　　殿

補助事業者　住　　所
氏名又は名称
代表者の職・氏名　　印

平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）
平成　　年度事業報告書

平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）について、平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）交付規程第１６条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　事業実施の結果を踏まえたカーボン・マネジメント体制の整備・強化の進捗状況について
（第１号事業の場合）

（１）平成　　年度事業実施の結果を踏まえた事務事業編の強化・見直し・策定及びカーボン・マネジメント体制の整備・強化等の進捗状況

（２）平成　　年度事業実施の結果を踏まえた事務事業編の強化・見直し・策定等に至らなかった場合はその理由について

２　事業実施による二酸化炭素排出削減効果等について（第２号事業の場合）

別紙のとおり

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。
２　「補助事業の名称」の記入には、第１号事業又は第２号事業とのみ記入すること。
３　第１号事業にあっては必要に応じ根拠資料を添付すること。
４　第２号事業にあっては、実施による二酸化炭素排出削減効果等について、別紙様式に記入し、本報告書に付すこと。
５　報告年度に該当する「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」の回答内容を添付すること。

別紙＜様式第16関係＞

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業　事業報告書（第2号事業用）
事業実施による二酸化炭素排出削減効果等について

１．目標としていたＣＯ$_2$排出削減効果

２．平成　　年度ＣＯ$_2$排出削減効果（実績）及び累積ＣＯ$_2$排出削減効果

３．目標としたＣＯ$_2$排出削減効果に達しなかった場合はその原因

４．交付対象事業の事務事業編への位置付け等

（１）策定済状況

策定済み（策定年月：平成　　年　　月）　・　策定していない

※策定済みの場合は、事務事業編を添付してください。
※策定していない場合の理由
（　　）

（２）交付対象事業の事務事業編への位置付け

位置付け済み（位置付け年月：平成　　年　　月）　・　位置付けていない

※位置付け該当箇所
（　　）
※位置付けていない場合の理由
（　　）

５．カーボン・マネジメント体制の整備計画に基づく実施状況

６．カーボン・マネジメントに係るノウハウの普及方針に基づく普及実績